

平成22年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成23年9月

島根県監査委員

監 第 6 6 号
平成 2 3 年 9 月 6 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 田 中 八洲男

島根県監査委員 石 原 真 一

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 山 川 博 司

平成 2 2 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 2 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	7
2	電気事業会計	8
3	工業用水道事業会計	10
4	水道事業会計	12
5	宅地造成事業会計	14
6	企業局全事業	15
第4	決算の状況	16
1	病院事業会計	16
(1)	中央病院	16
(2)	こころの医療センター	28
2	電気事業会計	39
3	工業用水道事業会計	50
4	水道事業会計	60
5	宅地造成事業会計	71
(参考)		
	公営企業会計の総括表 (病院局)	77
	公営企業会計の総括表 (企業局)	78

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、へき地医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

さらに、がん診療の充実を図るための「地域がん診療連携拠点病院」の指定や母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、一層の医療機能の充実を図っている。

また、平成21年6月から「7対1」看護の施設基準を取得し、療養環境の充実を図っている。

当年度の収支をみると、総収益は182億7,350万円余で、前年度に比べ12億8,582万円余(7.6%)の増となり、総費用は178億6,778万円余で、前年度に比べ5億2,835万円余(3.0%)の増となった。

その結果、当年度の純利益は4億571万円余となり、当年度末の未処理欠損金は130億5,188万円余となった。

経常損益及び純損益いずれにおいても黒字決算となったのは、昭和61年度決算以来、24年ぶりとなっている。

医業収益は164億1,773万円余で、前年度に比べ11億5,546万円余(7.6%)の増収となった。

医業費用は166億3,610万円余で、給与費、材料費(診療材料費)、経費(委託料)等の増加により、前年度に比べ5億4,109万円余(3.4%)の増となった。

資金収支(現金預金)は67億8,254万円余の資金残で、前年度に比べ9億7,734万円余(16.8%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 医師の確保等について

臨床研修医については、初期臨床研修医の報酬増額及び研修プログラムの見直し、後期研修医の県外派遣研修が実施された。

本年4月には、後期研修医が卒後、正規の勤務医となるなど定着が見受けられた。また、研修医専用室、仮眠室を含む新棟を整備することで受入れ環境の充実を図ることとしている。

② 病院事業中期計画について（設備投資計画）

病院局においては、平成23年2月に、新たな経営指標や収支計画等を盛り込んだ「島根県病院事業中期計画2011」（計画期間：平成23年度から平成26年度）を策定した。

建設改良については、新棟整備や設備・医療機器、統合情報システムの更新などの設備投資計画が策定され、同中期計画に適切に反映されていた。

③ 内部統制について

病院財務事務検査については、病院局財務事務検査実施要領を制定し、現金の取扱検査が実施されていた。

しかしながら、中央病院を取り巻く環境は、県内の一部の医療圏域における中核的病院での診療機能の低下に伴い、重度・緊急患者などの受け入れが増加しており、安定的な医療の提供などが求められている。

一方、営業成績は良好であるが、将来にわたって健全経営を維持、推進していくためには、引き続き経営努力が求められるところである。

については、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医師の確保について

勤務医を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、中央病院においては、手当の拡充、医療事務作業補助者の本格配置などにより、勤務環境や処遇の改善が継続的に図られてきているところであり、その結果、医師については一定の確保が進んでいる。

しかし、救命救急や周産期医療など特定の診療科では依然として医師の確保が十分でない状況となっている。

については、引き続き勤務環境や処遇の改善に取り組みれるとともに、大学医学部や他の医療機関との連携を深め、医師の確保に鋭意努められたい。

2) ドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の運航について

県は、本年6月13日からドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の運航を開始した。

このドクターヘリは、救命救急率の向上や後遺症の軽減を目的としており、救急現場からの治療開始や転院患者の搬送時間の短縮を図ることで、県西部や

離島、中山間地域をはじめとして県内外の広範な患者搬送に効果が発揮されるものとして期待されている。

中央病院は、救命救急科スタッフが同乗することで、基地病院としてヘリによる救命救急医療に取り組んでいるところである。

については、そのフライト実績の分析・検証を行うとともに、関係機関との連携のもとに運航体制の確立と維持に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

平成20年2月の新病院開院を契機として、総合リハビリテーション室の機能の充実を図り、長期入院患者の退院支援や退院後の地域生活支援を行うなど特色ある病院づくりが展開されている。

また、センター内には出雲市立神戸川小学校及び河南中学校の分校として若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組むとともに、児童思春期専門外来の充実を図っている。

当年度の収支をみると、総収益は23億4,292万円余で、前年度に比べ8,635万円余(3.8%)の増となり、総費用は26億941万円余で、前年度に比べ1億168万円余(4.1%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は2億6,649万円余となり、当年度末の未処理欠損金は27億6,203万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は7,750万円余であった。

医業収益は16億2,168万円余で、入院収益と外来収益がともに増加したことにより、前年度に比べ6,795万円余(4.4%)の増収となった。

医業費用は24億1,369万円余で、給与費や経費が増加したことにより、前年度に比べ1億291万円余(4.5%)の増となった。

資金収支(現金預金)は8億8,103万円余の資金残で、前年度に比べ6,704万円余(8.2%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① PFI事業による施設維持管理等について

PFI事業による施設維持管理や患者搬送等の業務については、業務期間が15年の長期におよぶことから3年毎の見直しを行うことが事業契約書に定められ、3年目に当たる平成22年度は、各業務について検証・評価を行い、患者搬送等の業務の一部見直しがなされたところである。

② 内部統制について

病院財務事務検査については、病院局財務事務検査実施要領を制定し、現金の取扱検査が実施されていた。

しかしながら、新病院開院後3年が経過する中で、児童思春期患者の大幅な増加や入院患者の平均在院日数の長期化など患者動向は変化してきている。

また、センターを取り巻く経営環境は、精神科病院の特性として採算性が低いことなどにより、依然として厳しい状況にあり、経営健全化に向けた取り組みをさらに推進していくことが求められている。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 長期入院患者等への対応について

入院患者の動向をみると、1年以上の長期入院患者が前年度に比べ増加しており、平成22年度末において119人と入院患者全体の59.5%となり、このうち5年以上の入院患者が70人を占めている。また、平均在院日数も232日で前年度に比べ40日増加している。

こうした長期入院患者の増加傾向は、病床運用上支障を生ずる恐れがあり、病院経営の面からも改善していく必要がある。

センターでは、地域移行支援を専門に行う総合リハビリテーション部門を中心として、入院患者の早期退院や社会復帰の取り組みを積極的に推進しているところであるが、これまで以上に保健所や関係市町村、サービス提供事業者との連携を密にし、長期入院患者の退院促進に向けた取り組みを推進するとともに、引き続き、新規入院患者の入院が長期化しないよう努力されたい。

(3) 病院全事業

1) 未収金対策について

両病院における医療費の個人負担未収金のうち1年以上経過したものは、平成22年度末で1億3,435万円余となっており、前年度と比べ531万円余の減となり、3年連続して減少している。

これは、両病院において医事業務委託業者との連携などにより未収金の発生の抑制と、その回収に積極的に取り組んだ結果によるものであり評価する。

しかしながら、未収金は未だ多額におよんでおり、その縮減に向けて今後とも引き続き回収に努力されたい。

2) 地方公営企業会計制度の見直しによる会計処理について

地方公営企業会計制度については、民間企業会計制度との整合を図るため大幅な会計基準の見直しが予定されている。(注1)

については、今後の制度改正を踏まえ、適切な会計基準となるよう具体的な検討を進められたい。

なお、これまで決算審査意見書において、退職給与引当金及び修繕引当金については、明確な算定根拠を設定して計上するよう意見してきたところであり、この制度改正を踏まえ、適正な会計処理をされたい。

(注1) 国において地方公営企業法施行令、同施行規則の改正が予定されており、主な改正項目は次のとおり。(改正政省令：平成25年4月施行予定)

- ①借入資本金の資本勘定から負債勘定への移行
- ②補助金等充当固定資産の特例償却(みなし償却制度)の廃止
- ③退職給与引当金の計上義務、修繕引当金、貸倒引当金等の導入
- ④キャッシュ・フロー計算書の作成義務

2 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を最大出力27,250kWで経営（平成23年度からは志津見発電所が稼働し、13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営）し、風力発電事業は、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所を最大出力1,800kWで、また平成21年2月からは地方公共団体としては国内最大級となる江津高野山風力発電所を最大出力20,700kWで経営し、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では1億2,312万kWh余で、目標電力量には届かなかったものの、少雨傾向が続く近年では比較的降雨量に恵まれ、前年度に比べて731万kWh余（6.3%）増加した。風力発電事業では3,289万kWh余で、年末の隠岐大峯山風力発電所の落雷による故障や江津高野山風力発電所のヨー駆動装置故障による停止等により目標電力量には届かず、前年度に比べて42万kWh余（△1.3%）の減となった。

また、電力料金は、水力発電事業では11億369万円余で、前年度に比べて1,232万円余（1.1%）増加したが、風力発電事業では3億4,820万円余で、前年度に比べて497万円余（△1.4%）の減となった。

当年度の総収益は15億2,916万円余となり、前年度に比べて5,495万円余（3.7%）増加し、一方、総費用は15億200万円余で前年度に比べ8,187万円余（5.8%）増加した。

その結果、当年度の純利益は2,715万円余となり、前年度に比べ2,692万円余（△49.8%）の減となった。

近年は少雨傾向で、水力発電事業においては、目標電力量を達成できないことが多くなっている。

こうした状況のなか、電力会社との間で、平成21年度から平成35年度までの15年間の電力受給基本契約を締結するとともに、新しい料金単価を盛り込んだ電力受給契約（2年間）を締結し、この電力受給契約により、平成21年4月から販売電力料金に占める基本料金の割合を7割から8割に変更し、少雨等で発電電力量が低下した場合でも、安定的な料金収入が得られるようになった。

一方、風力発電事業においては、効率的安定的な事業運営に向けて、これまで風力発電所の設備利用率向上策に取組み、調達に時間のかかる外国製品のストックや国内での調達を進め、地元業者の活用を拡大することなどの対策を講じた。設備利用率（注2）については、他県の公営企業で風力発電を行っている団体での平均（平成21年度実績）が15%程度であるのに対し、本県の二つの発電所においては、16.9%～26.2%の間で推移している。

また、松江工業高等専門学校と雷害対策についての共同研究の取り組みの成果を活用するなど、故障時間の短縮・縮減に努められてきたことは評価する。

しかし、営業運転開始以降、連続して純損失が発生している状況であり、電気事業全体として収益力のある安定した運営を行っていくためにも、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 風力発電所の設備利用率の向上について

隠岐大峯山風力発電所は、営業運転を開始してから6年を経過したものの未だ、落雷による機器の故障等により設備利用率は目標の33%に対し22.3%に止まっている。

一方、江津高野山風力発電所は、落雷によるものはなかったものの、機器の故障等により、設備利用率は目標の21%に対し17.1%であった。

また、施設別決算状況は、隠岐大峯山風力発電所では3,168万円余、江津高野山風力発電所では6,277万円余の損失となっている。

については、引き続き風力発電事業の経営改善のために、これまでの機器の故障等にかかる諸対策の検証を十分行い、設備利用率の向上が着実に図られるよう、運転管理手法の確立に一層努められたい。

(注2)

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{1年間の総発電電力量}}{\text{最大出力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100 \quad [\%]$$

平成22年度の設備利用率の実績

- ①水力発電所 (12 発電所) : 53.0%
- ②風力発電所 (2 発電所) : 17.5%

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業及び神戸川工業用水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000^mの給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行った。売水率は前年度の 61.9 %から 0.1 ポイント低下し 61.8 %となった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000^mの給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に給水を行っている。売水率は前年度の 10.3 %から 2.5 ポイント上昇し 12.8 %となった。

神戸川工業用水道建設事業については、水源を確保することとしている志津見ダムが平成 23 年 4 月に完成したが、水需要予測が立っていないことから、専用施設の整備も未着手で建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は 1 億 6,662 万円余で、前年度に比べて 261 万円余 (1.6 %) の増となり、総費用は 1 億 9,529 万円余で、前年度に比べて 121 万円余 (△ 0.6 %) の減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 383 万円余減少し、2,867 万円余となり、当年度未処理欠損金は 5 億 8,526 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は平成 21 年 10 月の料金改定などにより 328 万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も 3,195 万円余の純損失となっている。

工業用水道事業をめぐる環境は、工業団地への企業進出の低迷など、水需要の大きな伸びは期待できない状況にある。また、修繕・改良工事等を計画的に実施して安定給水に努めていく必要があることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業は、松江市、安来市、旧東出雲町の 31 事業所で利用され、平成 21 年 10 月には、15 年ぶりに料金改定が行われて収支が若干改善した。

しかし、近年、景気の低迷により水需要は減少傾向にある。また、施設が給水開始から 40 年以上経過しており、今後、老朽化への対策や耐震化改良工事の実施が必要であることから、収支の悪化が懸念される状況にある。

ついては、今後の安定的な用水供給に向けて、引き続き諸経費の節減や計画的・効率的な修繕・改良工事の実施、新規契約先の開拓などに努められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業は、平成8年の事業開始以来、工業用水を利用する事業所が1企業だけという状況が継続しており、売水率は12.8%と依然として低水準に止まっている。

については、今後の需要拡大に向けて、知事部局、地元市、関係団体等と連携を密にしながら、引き続き用水型企業の誘致等に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 神戸川工業用水道建設事業のあり方について

神戸川工業用水道建設事業は、出雲地区における将来の工業用水の需要に応えるため、国土交通省が神戸川に建設する志津見ダムに日量10,000m³の水源を確保し、工業用水を供給しようとするものである。

ダムは平成23年4月に完成したが、現段階では明確な水需要の予測が立たない状況であるため、工業用水専用施設建設については着手しないこととしている。

については、今後の事業のあり方について、関係部局や出雲市と精力的に協議されたい。

4 水道事業会計

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000m³の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町）に対し、斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は 90.7 %で、施設能力の上限に近い運用が続いている。

江の川水道事業は日量 27,000m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は 48.8 %と低いままで推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の将来にわたる安全かつ安定した給水体制を確保するため、平成23年度供給開始をめざし、平成22年度には、三代浄水場監視制御システム設置や三代浄水場場内整備工事が進められた。

当年度の総収益は 9 億 3,850 万円余で、江の川水道事業の料金改定による給水収益等の減により、前年度に比べて 1 億 4,135 万円余（△ 13.1 %）の減となり、総費用は 8 億 4,688 万円余で、企業債利息等の減により前年度に比べて 3,986 万円余（△ 4.5 %）の減となった。

その結果、当年度の純利益は 9,161 万円余となり、前年度に比べて 1 億 148 万円余（△ 52.6 %）の大幅な減となった。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から平成19年度までは純利益を計上してきたものの、平成21年度は料金引き下げに伴う減収により純損失を計上し、当年度も 1,364 万円余の純損失となった。江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、当年度は 1 億 499 万円余の純利益となった。

なお、昨年度、平成23年度の供給開始に向けて、万全な準備を進めるよう意見を述べた「斐伊川水道事業」については、受水団体と契約を締結し、予定どおり供給が開始されたことについて評価する。

また、昨年度、健全な経営を確保することができる料金体系となるよう意見を述べた「飯梨川水道事業の料金体系」については、受水団体との間で協議が進められ、平成23年4月以降は、減価償却費を料金算入する算定方式に変更した。このことは、健全な経営に向けた取組として評価する。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、水道事業に対する県民の理解と関心を深めつつ、関係市と連携を図りながら、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 県東部地域における水の安定供給について

県東部地域においては、飯梨川水道事業と斐伊川水道建設事業を行ってきた。飯梨川水道事業は、昭和44年の供給開始以来40年以上給水を行っており、近年、緩速ろ過池のろ過能力低下による給水制限や、浄水場排水ポンプの故障等が増加している。老朽化した施設・設備の計画的な更新が必要であるが、施設能力の限界状態での給水が続いているため、大規模な改修工事が行えない状況になっていた。

こうした中、平成23年4月から斐伊川水道建設事業は松江市外2市1町に対し給水を開始し、斐伊川水道事業と飯梨川水道事業との一体的な給水ができる体制となった。

今後は、既設の水道施設については、平成22年10月に策定された「水道施設更新に係る基本方針及び耐震化に係る基本方針」に基づき、施設整備を進め、東部地域における水の安定供給の確保に努められたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業として、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において1件16,765㎡の分譲があった。

この分譲により、当年度の総収益は2億4,579万円余で、前年度に比べ2億3,876万円余(3,393.2%)増加し、総費用は2億3,340万円余で、前年度に比べ2億2,664万円余(3,353.2%)の増となった。

その結果、当年度の純利益は1,239万円余と、前年度に比べて1,211万円余(4,369.9%)の増となった。

当年度末の各工業団地の分譲状況は、江島工業団地は分譲予定面積216,056㎡に対し分譲面積197,591㎡で分譲率は91.5%(昨年度は83.7%)、江津地域拠点工業団地は昨年度と同じで、分譲予定面積485,000㎡(造成済面積213,231㎡)に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%(造成済面積に対して63.5%)となっている。

なお、当年度末の一般会計からの借入金の未償還残高は、江島工業団地の分譲により2億2,202万円を償還した結果、16億7,805万円余となっている。

昨年度意見を述べた、各工業団地の分譲促進について、江島工業団地については1件16,765㎡が分譲され、分譲率は9割を超えた。

厳しい経済環境におかれている中、分譲促進に向けて積極的な取り組みがなされたことを評価するとともに、一層の分譲促進を期待する。

また、江津地域拠点工業団地においては、平成23年4月から企業局初となる事業用借地契約による企業進出があり、将来の分譲が期待できる状況である。

今後とも、未分譲地の分譲促進に向け、江島工業団地は、電気代の補助制度や交通の利便性を生かし、知事部局、地元市、関係団体等と連携して取り組まれない。

江津地域拠点工業団地は、豊富な工業用水を生かし、知事部局、地元市、関係団体等と連携しながら、引き続き用水型企业等への分譲促進に努められたい。

6 企業局全事業

1) 経営計画の着実な実行について

公営企業の経営の効率化、安定化を図るため、平成18年3月に「島根県企業局経営計画」（平成18年度～平成22年度）を策定し、5年間で達成すべき成果・目標を数値化して取り組んできた。その結果、業務コスト・職員数の削減や電気事業における運転監視業務の集約化をはじめとする組織や業務の見直しなど、各種の取り組みが実施され、目標数値の大半で数値の向上または目標が達成された。

県の厳しい財政状況が続く中、企業局が最大限の企業効率性を発揮し、県民の生活に必要な公的サービスを安定的に提供するため、これまでの「島根県企業局経営計画」の取り組み実績を踏まえ、今後の企業局の取り組みの方向性や目標を明らかにした新たな「島根県企業局経営計画」（平成23年度～27年度）を平成23年3月に策定した。

この計画では、「島根県総合発展計画」（平成20年3月）を踏まえ、企業局の役割を果たすために、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）を定め、5年後に達成すべき19の目標を設定し、目標を達成するための行動計画・具体的な取り組みを定めている。

については、「島根県企業局経営計画」を着実に実行するため、行動計画・具体的な取り組みについて、年度ごとに達成状況を検証・評価することにより、計画の進行管理の徹底を図られたい。

2) 地方公営企業会計制度の見直しによる会計処理について

地方公営企業会計制度については、民間企業会計制度との整合を図るため大幅な会計基準の見直しが予定されている。

については、今後の制度改正を踏まえ、適切な会計基準となるよう具体的な検討を進められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、また、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、平成22年度末時点においては679床、24診療科を開設している。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は218,305人(1日平均598人)で、前年度に比べ5,462人(1日平均15人)増加している。なお、病床利用率は88.9%と前年度と比べて2.3%増加している。

また、延べ外来患者数は294,795人(1日平均1,213人)で、前年度に比べ1,099人増加している。

救急患者の受入状況は26,048人(1日平均71人)で前年度に比べて1,098人減少したが、うち入院した患者数は5,540人で、前年度に比較して308人(5.9%)増加した。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分	平成22年度(a)	平成21年度(b)	増 減 (△)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入 院	病 床 数	673	673	—	—
	延 患 者 数	218,305	212,843	5,462	2.6
	1 日 平 均 患 者 数	598	583	15	2.6
	病 床 利 用 率	88.9	86.6	2.3	—
外 来	延 患 者 数	294,795	293,696	1,099	0.4
	1 日 平 均 患 者 数	1,213	1,214	△ 1	△ 0.1
救 急	救 急 患 者 数	26,048	27,146	△ 1,098	△ 4.0
	1 日 平 均 患 者 数	71	74	△ 3	△ 4.1
	入 院 患 者 数 (再 掲)	5,540	5,232	308	5.9

(注)1 この表の病床数は、平成22年度末の全病床数679床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来243日である。(平成21年度は入院365日、外来242日)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(病院事業収益)の決算額は182億9,709万円余で、予算額に比べ2億4,761万円余の増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は178億9,060万円余で、予算額に比べ3億9,764万円余の不用額となっている。これは、主として医業費用中の給与費(手当、退職給与金)1億9,117万円余、経費(修繕費等)1億1,854万円余、医業外費用中の雑損失2,804万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	18,049,476,000	18,297,095,004	247,619,004	101.4	
医 業 収 益	16,168,359,000	16,438,392,573	270,033,573	101.7	20,655,236
医業外収益	1,851,851,000	1,828,496,500	△ 23,354,500	98.7	2,923,592
特 別 利 益	29,266,000	30,205,931	939,931	103.2	11,517

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	18,288,250,000	17,890,606,966	397,643,034	97.8	
医 業 費 用	17,345,860,000	16,989,841,126	356,018,874	97.9	353,734,241
医業外費用	922,238,000	893,104,879	29,133,121	96.8	2,456,738
特 別 損 失	10,152,000	7,660,961	2,491,039	75.5	0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は15億7,174万円余で、予算額に比べ1,739万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受

けたものである。

他会計補助金は、ドクターヘリ基地病院施設・設備等整備事業費補助金等である。

資本的支出の決算額は 24 億 9,578 万円余で、不用額は 1,700 万円余となっている。

建設改良費は 5 億 3,704 万円余で、外来化学療法室等の改修工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は 19 億 5,873 万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

翌年度繰越額 2,982 万円余は、企業債を財源とした給湯管改修事業で建設改良費の繰越である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 9 億 5,383 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 5,306 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考
中央病院資本的収入	1,589,141,000	1,571,749,312	△ 17,391,688	98.9	
企 業 債	548,300,000	544,900,000	△ 3,400,000	99.4	
一般会計出資金	1,005,335,000	1,005,335,000	0	100.0	
他会計補助金	35,506,000	21,514,312	△ 13,991,688	60.6	

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額 29,800,000 円 (企業債)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費税)
中央病院資本的支出	2,542,619,000	2,495,781,798	29,827,478	17,009,724	98.2	
建 設 改 良 費	583,881,000	537,044,763	29,827,478	17,008,759	92.0	25,573,560
企業債償還金	1,958,738,000	1,958,737,035	0	965	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 182 億 7,350 万円余に対し、総費用は 178 億 6,778 万円余であり、差引き 4 億 571 万円余の純利益となった。

純損益は前年度(純損失)に比べ 7 億 5,747 万円余(215.3%)の増となり、当年度未処理欠損金は 130 億 5,188 万円余(△3.0%)となっている。

- (1) 当年度の総収益は 182 億 7,350 万円余で、前年度に比べ 12 億 8,582 万円余(7.6%)増加し、医業収益は 164 億 1,773 万円余で、前年度に比べて 11 億 5,546 万円余(7.6%)増加している。

入院収益は、入院患者数が増加し、1 人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて 10 億 5,139 万円余(9.9%)増加している。

外来収益は、外来患者数が増加し、1 人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて 1 億 138 万円余(2.7%)増加している。

また、医業外収益は 18 億 2,557 万円余で、前年度に比べて 1 億 170 万円余(5.9%)の増加となったが、一般会計負担金の増額等によるものである。

特別利益は 3,019 万円余で、前年度に比べて 2,865 万円余(1,863.7%)増加しているが、主として固定資産(元職員宿舍用地)を売却したことによるものである。

- (2) 当年度の総費用は 178 億 6,778 万円余で、前年度に比べ 5 億 2,835 万円余(3.0%)増加し、医業費用は 166 億 3,610 万円余で、前年度に比べて 5 億 4,109 万円余(3.4%)増加している。

給与費については、4 億 471 万円余(5.5%)の増となっている。

主なものは、看護師等の増員などにより、給料、手当、法定福利費等の増によるものである。

材料費は、診療材料費、薬品費等の増により、1 億 8,406 万円余(4.3%)の増となっている。

経費は、委託料、報償費等の増により、1 億 3,881 万円余(5.5%)の増となっている。

減価償却費は、病院の建物、器械備品等に係るもので、1 億 6,766 万円余(△9.1%)の減となっている。

資産減耗費は 2,752 万円余で、固定資産除却等によるもので、前年度に比べて 2,216 万円余(△44.6%)減少している。

医業外費用は 12 億 2,402 万円余で、前年度に比べて 1,519 万円余(△1.2%)減少している。これは雑損失で院内保育所運営費の皆増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債支払利息)の減などによるものである。

特別損失は 766 万円余であり、前年度に比べて 245 万円余 (47.0 %) 増加している。これは、診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表 2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は 376 億 611 万円余で、前年度に比べて 9,389 万円余 (Δ 0.2 %) 減少している。

固定資産は前年度に比べて 11 億 9,832 万円余 (Δ 4.2 %) 減少しているが、これは主として、新病院の建物、器械備品等の減価償却による減である。

流動資産は前年度に比べて 11 億 6,066 万円余 (13.6 %) の増であるが、主なものは、現金預金が 9 億 7,734 万円余 (16.8 %)、未収金は 1 億 2,420 万円余 (4.8 %) いずれも増加している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より 5,075 万円余 (42.8 %) の増となっている。

前払金は、工事前払金等である。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものであり、前年度に比べて 5,623 万円余 (Δ 7.7 %) の減となっている。

(2) 負債合計は 16 億 6,990 万円余で、前年度に比べて 9,858 万円余 (Δ 5.6 %) の減となっている。

流動負債は、未払金が前年度に比べて 9,571 万円余 (Δ 5.8 %) の減、その他流動負債(預り金)は 286 万円余 (Δ 4.2 %) 減少した。

(3) 資本合計は 359 億 3,620 万円余で、前年度に比べて 469 万円余 (0.0 %) の増となっている。

自己資本金は一般会計出資金により 10 億 533 万円余 (5.6 %) 増加したが、借入資本金は企業債償還により 14 億 1,383 万円余 (Δ 5.0 %) 減少した。資本剰余金では、他会計補助金が 849 万円余 (5.2 %) 増加し、欠損金は 4 億 571 万円余 (Δ 3.0%) 減少した。

なお、一般会計負担金等については(表 4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分		平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保養成事業 経費、保健衛生行政経費	477,865,000	458,656,000	19,209,000
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	584,836,000	532,011,000	52,825,000
	企業債利息	381,336,000	401,654,000	△ 20,318,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	496,846,000	379,404,000	117,442,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	22,712,768	54,973,980	△ 32,261,212
	併任医師給与費一般会計負担額	113,082,000	98,131,000	14,951,000
	東日本大震災職員派遣経費	1,294,000	0	1,294,000
計		2,077,971,768	1,924,829,980	153,141,788
資 本 的 収 入	出 資 金	1,005,335,000	1,078,722,000	△ 73,387,000
	企業債償還金(元金)	1,005,335,000	1,078,650,000	△ 73,315,000
	下水道受益者負担金	0	72,000	△ 72,000
	計	1,005,335,000	1,078,722,000	△ 73,387,000
合 計		3,083,306,768	3,003,551,980	79,754,788

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額 262 億 1,968 万円余(前年度からの繰越金 58 億 519 万円余を含む。)に対し、支払資金総額 194 億 3,714 万円余で、差引き 67 億 8,254 万円余の資金を翌年度に繰り越した。前年度に比べて 9 億 7,734 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 382 万円余、大口定期預金 56 億円、当座預金 11 億 7,872 万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,564,687,909	医 業 費 用	6,492,699,305
医 業 外 収 益	179,949,350	医 業 外 費 用	616,027,379
未 収 金	15,420,222,050	未 払 金	7,917,594,211
一般会計負担金	1,469,282,000	前 払 金	56,537,486
一般会計出資金	1,158,485,000	企 業 債 償 還 金	1,958,737,035
企 業 債	544,900,000	預 り 金	1,715,199,455
補 助 金	64,661,000	特 別 損 失	941,737
預 り 金	9,134,553	還 付 金 (収 益)	515,789,980
特 別 利 益	2,109,424	負 担 金 返 納 分	163,615,000
医業費用(戻入)	1,053,220		
小 計	20,414,484,506		
前年度繰越金	5,805,197,690		
合 計	26,219,682,196	合 計	19,437,141,588
収 支 差 引 額			6,782,540,608

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率とも、前年度に比べて上昇し、全国平均を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 102.3 %で、前年度に比べて 4.3 ポイント上昇し、全国平均を 3.8 ポイント上回っている。

医業収支比率も 98.7 %で、前年度に比べて 3.9 ポイント上昇し、全国平均を 13.0 ポイント上回っている。

資本の利用効率を示す総資本利益率は、1.02 %であり前年度より 0.11 ポイント改善し、全国平均を 0.14 ポイント上回っている。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 2.00 回で、前年度より 0.16 ポイント下降したものの、全国平均を 0.37 ポイント上回っている。

職員の平均給与は 623 万円で、前年度を 3 万円余下回っている。また、全国

平均を 59 万円余下回っている。職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,887 万円余で前年度と比べて 76 万円余上回っている。また、全国平均を 364 万円余上回っている。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 33.0 %で、前年度より 1.6 ポイント下降し、全国平均を 11.8 ポイント下回っている。

(2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率は、前年度に比べて上昇し、流動比率についても上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 23.7 %で、前年度に比べて 3.8 ポイント上昇したが、全国平均を 5.5 ポイント下回っている。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 594.7 %で、前年度に比べて 101.3 ポイント上昇し、全国平均を 367.4 ポイント上回っている。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 75.8%で、前年度に比べて 3.3 ポイント下降し、全国平均を 10.1 ポイント下回っている。

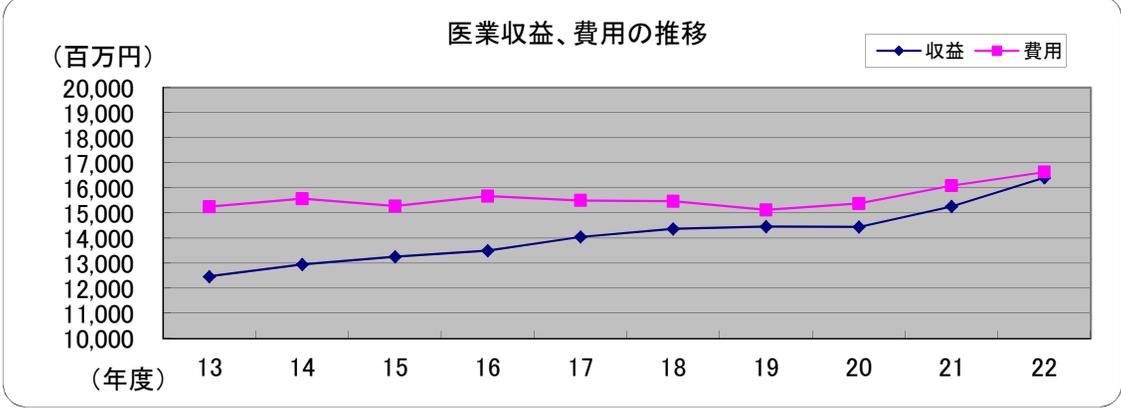
(表 6) 経営分析

(単位：%)

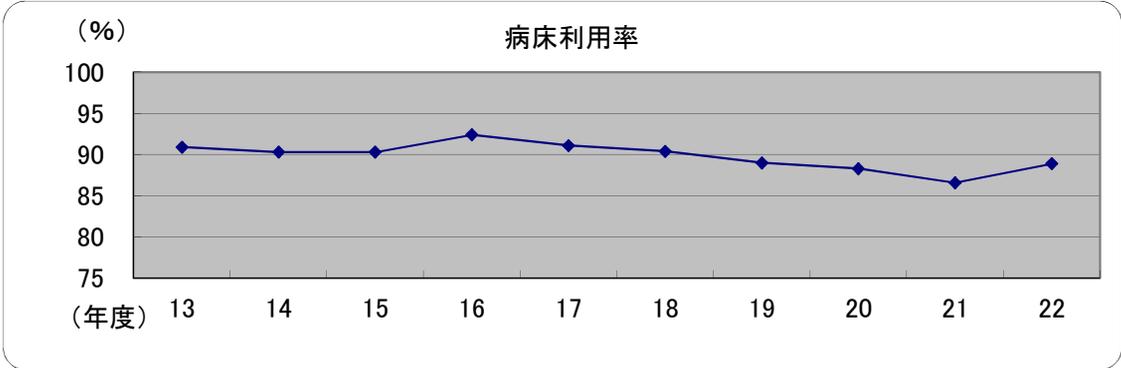
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	98.6	97.2	98.0	102.3	98.5 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	95.6	94.0	94.8	98.7	85.7 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.61	△1.20	△0.91	1.02	0.88 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.62	2.28	2.16	2.00	1.63 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,540	6,274	6,262	6,230	6,823 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	20,526	18,667	18,105	18,871	15,225 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	31.9	33.6	34.6	33.0	44.8 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	15.5	17.3	19.9	23.7	29.2 $\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	422.1	464.1	493.4	594.7	227.3 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.8	81.0	79.1	75.8	85.9 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注) 全国平均 (都道府県立病院) は、平成 21 年度決算による。

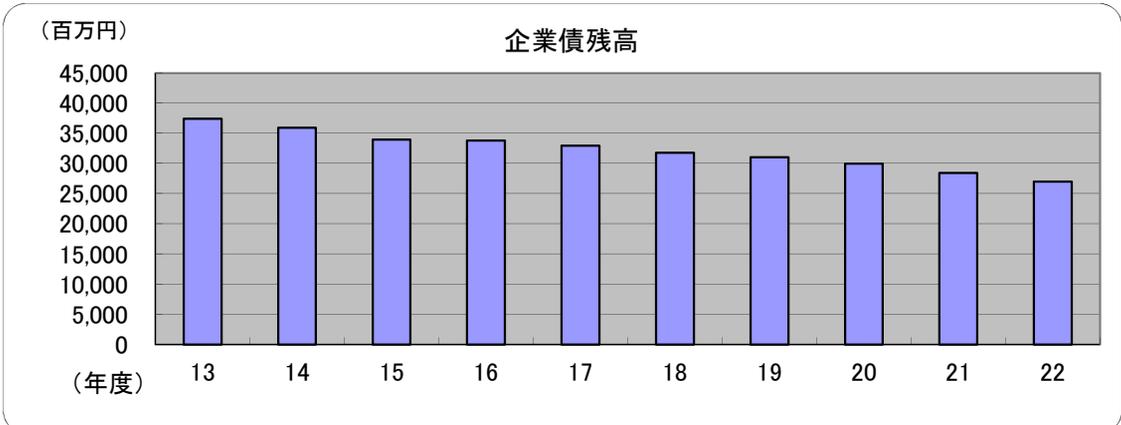
参 考



年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
医業収益	12,466	12,947	13,253	13,502	14,042	14,364	14,451	14,448	15,262	16,418
医業費用	15,244	15,569	15,273	15,672	15,498	15,466	15,118	15,377	16,095	16,636



年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
病床利用率	90.9	90.3	90.3	92.4	91.1	90.4	89.0	88.3	86.6	88.9



年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
企業債残高	37,472	35,932	33,977	33,831	32,975	31,818	31,072	30,019	28,447	27,033

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	16,417,737,337	89.8	15,262,276,092	89.8	1,155,461,245	7.6
入 院 収 益	11,696,734,934	64.0	10,645,342,550	62.7	1,051,392,384	9.9
外 来 収 益	3,844,685,683	21.0	3,743,302,992	22.0	101,382,691	2.7
そ の 他 医 業 収 益	876,316,720	4.8	873,630,550	5.1	2,686,170	0.3
医 業 費 用	16,636,106,885	93.1	16,095,016,487	92.8	541,090,398	3.4
給 与 費	7,720,835,962	43.2	7,316,123,822	42.2	404,712,140	5.5
材 料 費	4,476,503,449	25.1	4,292,436,802	24.8	184,066,647	4.3
経 費	2,645,353,599	14.8	2,506,541,261	14.5	138,812,338	5.5
減 価 償 却 費	1,675,964,943	9.4	1,843,629,814	10.6	△ 167,664,871	△ 9.1
資 産 減 耗 費	27,528,501	0.2	49,692,457	0.3	△ 22,163,956	△ 44.6
研 究 研 修 費	89,920,431	0.5	86,592,331	0.5	3,328,100	3.8
医 業 損 益	△ 218,369,548	-	△ 832,740,395	-	614,370,847	73.8
医 業 外 収 益	1,825,572,908	10.0	1,723,863,135	10.1	101,709,773	5.9
受 取 利 息 配 当 金	27,833,264	0.2	40,331,984	0.2	△ 12,498,720	△ 31.0
他 会 計 補 助 金	38,319,972	0.2	28,942,118	0.2	9,377,854	32.4
補 助 金	49,191,000	0.3	61,376,000	0.4	△ 12,185,000	△ 19.9
負 担 金	1,463,018,000	8.0	1,313,069,000	7.7	149,949,000	11.4
そ の 他 医 業 外 収 益	247,210,672	1.4	280,144,033	1.6	△ 32,933,361	△ 11.8
医 業 外 費 用	1,224,021,980	6.9	1,239,212,627	7.1	△ 15,190,647	△ 1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	579,050,505	3.2	610,110,877	3.5	△ 31,060,372	△ 5.1
繰 延 勘 定 償 却	81,037,326	0.5	87,525,680	0.5	△ 6,488,354	△ 7.4
雑 損 失	563,934,149	3.2	541,576,070	3.1	22,358,079	4.1
経 常 損 益	383,181,380	-	△ 348,089,887	-	731,271,267	210.1
特 別 利 益	30,194,414	0.2	1,537,607	0.0	28,656,807	1,863.7
固 定 資 産 売 却 益	27,152,860	0	0	0	27,152,860	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,041,554	0.0	1,537,607	0.0	1,503,947	97.8
特 別 損 失	7,660,961	0.0	5,210,034	0.0	2,450,927	47.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	7,660,961	0.0	5,210,034	0.0	2,450,927	47.0
当 年 度 純 損 益	405,714,833	-	△ 351,762,314	-	757,477,147	215.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,457,601,825	-	13,105,839,511	-	351,762,314	2.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,051,886,992	-	13,457,601,825	-	△ 405,714,833	△ 3.0
総 収 益	18,273,504,659	100.0	16,987,676,834	100.0	1,285,827,825	7.6
総 費 用	17,867,789,826	100.0	17,339,439,148	100.0	528,350,678	3.0

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	27,264,809,183	72.5	28,463,134,889	75.5	△ 1,198,325,706	△ 4.2
有 形 固 定 資 産	27,133,172,127	72.2	28,330,408,013	75.1	△ 1,197,235,886	△ 4.2
土 地	7,053,915,049	18.8	7,053,915,049	18.7	0	0
建 物	30,151,414,422	80.2	30,082,248,393	79.8	69,166,029	0.2
建物減価償却累計額	△ 13,265,354,576	△ 35.3	△ 12,113,767,062	△ 32.1	△ 1,151,587,514	△ 9.5
構 築 物	677,352,287	1.8	677,352,287	1.8	0	0
構築物減価償却累計額	△ 355,369,165	△ 0.9	△ 329,216,097	△ 0.9	△ 26,153,068	△ 7.9
器 械 備 品	9,880,996,368	26.3	9,768,336,700	25.9	112,659,668	1.2
器械備品減価償却累計額	△ 7,061,086,540	△ 18.8	△ 6,859,765,539	△ 18.2	△ 201,321,001	△ 2.9
車 両	68,862,023	0.2	68,862,023	0.2	0	0
車両減価償却累計額	△ 17,557,741	△ 0.0	△ 17,557,741	△ 0.0	0	0
無 形 固 定 資 産	11,577,996	0.0	12,667,816	0.0	△ 1,089,820	△ 8.6
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	9,806,796	0.0	10,896,616	0.0	△ 1,089,820	△ 10.0
投 資	120,059,060	0.3	120,059,060	0.3	0	0
長 期 貸 付 金	120,000,000	0.3	120,000,000	0.3	0	0
そ の 他 投 資	59,060	0.0	59,060	0.0	0	0
流 動 資 産	9,670,030,401	25.7	8,509,361,828	22.6	1,160,668,573	13.6
現 金 預 金	6,782,540,608	18.0	5,805,197,690	15.4	977,342,918	16.8
未 収 金	2,709,664,867	7.2	2,585,460,888	6.9	124,203,979	4.8
貯 蔵 品	169,455,248	0.5	118,703,250	0.3	50,751,998	42.8
前 払 金	8,369,678	0.0	0	0	8,369,678	皆増
繰 延 勘 定	671,273,873	1.8	727,510,844	1.9	△ 56,236,971	△ 7.7
控除対象外消費税	671,273,873	1.8	727,510,844	1.9	△ 56,236,971	△ 7.7
資 産 合 計	37,606,113,457	100.0	37,700,007,561	100.0	△ 93,894,104	△ 0.2

(別表2) つづき

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
引 当 金	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
修繕引当金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0
退職給与引当金	14,000,000	0.0	14,000,000	0.0	0	0
流 動 負 債	1,625,903,923	4.3	1,724,491,237	4.6	△ 98,587,314	△ 5.7
未 払 金	1,561,213,398	4.2	1,656,932,180	4.4	△ 95,718,782	△ 5.8
その他流動負債	64,690,525	0.2	67,559,057	0.2	△ 2,868,532	△ 4.2
負 債 合 計	1,669,903,923	4.4	1,768,491,237	4.7	△ 98,587,314	△ 5.6
資 本 金	45,955,001,517	122.2	46,363,503,552	123.0	△ 408,502,035	△ 0.9
自己資本金	18,922,128,794	50.3	17,916,793,794	47.5	1,005,335,000	5.6
借入資本金	27,032,872,723	71.9	28,446,709,758	75.5	△ 1,413,837,035	△ 5.0
企業債	27,032,872,723	71.9	28,446,709,758	75.5	△ 1,413,837,035	△ 5.0
剰 余 金	△ 10,018,791,983	△ 26.6	△ 10,431,987,228	△ 27.7	413,195,245	4.0
資本剰余金	3,033,095,009	8.1	3,025,614,597	8.0	7,480,412	0.2
受贈財産評価額	16,813,868	0.0	16,813,868	0.0	0	0
補助金	1,497,565,444	4.0	1,498,575,444	4.0	△ 1,010,000	△ 0.1
他会計補助金	172,841,068	0.5	164,350,656	0.4	8,490,412	5.2
その他資本剰余金	1,345,874,629	3.6	1,345,874,629	3.6	0	0
欠 損 金	13,051,886,992	34.7	13,457,601,825	35.7	△ 405,714,833	△ 3.0
当年度未処理欠損金	13,051,886,992	34.7	13,457,601,825	35.7	△ 405,714,833	△ 3.0
資 本 合 計	35,936,209,534	95.6	35,931,516,324	95.3	4,693,210	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	37,606,113,457	100.0	37,700,007,561	100.0	△ 93,894,104	△ 0.2

(2) こころの医療センター

1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

センター内には、思春期病棟に入院した児童生徒の義務教育を保障する出雲市立神戸川小学校及び出雲市立河南中学校の分校として若松分校が開校されている。

急性期にある患者の短期集中治療を実施し、総合リハビリテーション部門を中心として、社会復帰支援や地域での生活支援を行い、早期の退院と社会復帰を推進するとともに、長期入院患者の退院促進等に取り組んでいる。

また、快適で安心できる療養環境の提供に努めるとともに、電子カルテを中心とした統合情報システムを導入し、患者への適切な情報提供を行うなど、より質の高い医療の提供に取り組んでいる。

患者数の推移の状況は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ 75,952 人(1日平均 208 人)で、前年度に比べ 1,071 人(1日平均 3 人)増加している。なお、病床利用率は 86.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント増加している。

外来患者数は延べ 24,840 人(1日平均 102 人)で、前年度に比べ 1,589 人(1日平均 6 人)増加している。これは、デイケア施設通所患者数が延べ 7,150 人(1日平均 29 人)で、前年度に比べ 651 人増加したこと、児童思春期外来患者数が延べ 3,866 人(1日平均 16 人)で、前年度に比べ 853 人増加したこと等によるものである。なお、児童思春期の延外来患者数はこれまでで最も多く、年々増加傾向にある。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成22年度(a)	平成21年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	75,952	74,881	1,071	1.4
	(うち児童思春期)	6,763	7,445	△ 682	△ 9.2
	1 日 平 均 患 者 数	208	205	3	1.5
	病 床 利 用 率	86.0	84.8	1.2	—
外 来	延 患 者 数	24,840	23,251	1,589	6.8
	(うち児童思春期)	3,866	3,013	853	28.3
	1 日 平 均 患 者 数	102	96	6	6.3
	デイケア施設通所患者数	7,150	6,499	651	10.0
	若松分校延在籍者数	26	27	△ 1	△ 3.7

(注) 1 診療日数は、入院 365 日、外来 243 日である。(平成 21 年度は入院 365 日、外来 242 日)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額及び決算額の状況は、(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(センター事業収益)の決算額は23億4,619万円余で、予算額に比べ1,635万円余の増となっている。

収益的支出(センター事業費用)の決算額は26億1,212万円余で、不用額は6,113万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費(給料、手当、賃金、退職給与金等)1,508万円余、材料費(薬品費)1,822万円余、経費(修繕費)365万円余、研究研修費(旅費)433万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,329,845,000	2,346,199,232	16,354,232	100.7	
医 業 収 益	1,611,178,000	1,622,194,977	11,016,977	100.7	514,901
医業外収益	715,667,000	720,858,111	5,191,111	100.7	2,750,246
特 別 利 益	3,000,000	3,146,144	146,144	104.9	5,500

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,673,268,000	2,612,129,086	61,138,914	97.7	
医 業 費 用	2,506,630,000	2,447,522,472	59,107,528	97.6	33,823,165
医業外費用	161,638,000	160,736,969	901,031	99.4	517,465
特別損失	5,000,000	3,869,645	1,130,355	77.4	1,331

(2) 資本的収入及び支出の予算額及び決算額の状況は、(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億1,141万円余で、予算額に比べ16万円余の減となっている。

一般会計出資金は建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものである。

資本的支出の決算額は2億1,278万円余で、不用額は33万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費と吸引器、万能型成人実習モデル等器械備品購入費であり、企業債償還金は平成17年度以降借入分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額136万円余は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
こころの医療センター資本的収入	211,582,000	211,413,000	△ 169,000	99.9	
一般会計出資金	211,358,000	211,189,000	△ 169,000	99.9	
他会計補助金	224,000	224,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	213,119,000	212,780,900	0	338,100	99.8	
建設改良費	78,639,000	78,300,900	0	338,100	99.6	56,900
企業債償還金	134,480,000	134,480,000	0	0	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 23 億 4,292 万円余に対し、総費用 26 億 941 万円余で、差引き純損失は 2 億 6,649 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 1,533 万円余 (6.1 %) の増となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 24 億 9,554 万円余に当年度純損失を加えた 27 億 6,203 万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は 23 億 4,292 万円余で、前年度に比べ 8,635 万円余 (3.8 %) 増加している。

このうち医業収益は 16 億 2,168 万円余で、前年度に比べ 6,795 万円余 (4.4 %) 増加している。

入院収益は、入院患者数の増及び診療単価の増等により、5,536 万円余 (4.6 %) 増加している。

外来収益は、診療単価 (薬価) が減少したものの外来患者数の増等により、1,364 万円余 (4.7 %) 増加している。

その他医業収益は、文書料の減等により、105 万円余 (Δ 1.6 %) 減少している。

また、医業外収益は 7 億 1,810 万円余で、前年度に比べ 1,955 万円余 (2.8 %) 増加している。これは、一般会計負担金のうち共済追加費用負担金、子ども手当に要する経費等の増によるものである。

特別利益は 314 万円余で、前年度に比べ 115 万円余 (Δ 26.9 %) 減少しており、これは診療報酬等に係る過年度損益修正益などの減によるものである。

なお、一般会計負担金等は、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	増 減 (△) (a) - (b)
収益的収入 (一般会計負担金)	714,045,571	692,631,928	21,413,643
看護師育成、医療相談等に関する経費	54,956,000	54,844,000	112,000
精神病院不採算経費	439,804,000	439,956,000	△ 152,000
医師、看護師等研究研修費	5,117,000	5,081,000	36,000
企業債利息	112,035,000	113,602,000	△ 1,567,000
自治体病院再編等経費	0	1,575,000	△ 1,575,000
児童手当特例給付	585,000	18,000	567,000
共済追加費用負担金	58,208,000	43,751,000	14,457,000
基礎年金拠出金	27,339,000	25,906,000	1,433,000
子ども手当に要する経費	5,981,000	0	5,981,000
退職給与に係る一般会計負担金	9,376,571	7,898,928	1,477,643
心の医療ケアチーム派遣経費	644,000	0	644,000
資本的収入 (一般会計出資金)	211,189,000	222,826,000	△ 11,637,000
合 計	925,234,571	915,457,928	9,776,643

(注) 一般会計負担金のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、その他の「精神病院不採算経費」等は「医業外収益」の「負担金」及び「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 当年度の総費用は26億941万円余で、前年度に比べ1億168万円余(4.1%)増加している。

このうち医業費用は24億1,369万円余で、前年度に比べ1億291万円余(4.5%)増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職者数の増加に伴う退職給与金の増(5,315万円余)等により、8,806万円余(6.6%)増となっている。

材料費は、薬品費の増等により、756万円余(3.1%)の増となっている。

経費は、光熱水費、燃料費の増等により、888万円余(2.2%)の増となっている。

資産減耗費は、水道施設除却費が減少したことにより、32万円余(△21.3%)の減となっている。

医業外費用は1億9,185万円余で、前年度に比べ139万円余(△0.7%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ155万円余(1.4%)減少したこと等によるものである。

特別損失は386万円余で、前年度に比べ16万円余(4.6%)増加している。こ

れは、過年度損益修正損（過年度分の診療報酬等に係るもの）の増によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は73億7,824万円余で、前年度に比べ2億5,888万円余(△3.4%)減少している。

このうち固定資産は59億9,334万円余で、3億1,406万円余(△5.0%)減少している。これは、主として新病院の建物、構築物及び器械備品等に係る減価償却によるものである。

流動資産は11億8,374万円余で、前年度に比べ8,392万円余(7.6%)増加している。これは、主として現金預金が6,704万円余(8.2%)、未収金が1,379万円余(4.9%)増加したことなどによるものである。

なお、繰延勘定は新病院の建設等に係る控除対象外消費税償却であり、平成20年度から償却を開始している。

- (2) 負債合計は12億1,510万円余で、前年度に比べ6,932万円余(△5.4%)減少している。これは、主として流動負債の未払金が708万円余(5.4%)増加した一方、固定負債のうち新病院に係るPFI施設整備費の割賦金が7,710万円余(△7.8%)減少したことによるものである。

- (3) 資本合計は61億6,314万円余で、前年度に比べ1億8,955万円余(△3.0%)減少している。これは、自己資本金が一般会計出資金により2億1,118万円余(6.3%)増加した一方、借入資本金が企業債の償還により1億3,448万円(△2.4%)減少したこと及び欠損金が2億6,649万円余(10.7%)増加したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表5)のとおりである。

当年度の受入資金総額は33億6,543万円余(前年度繰越金8億1,399万円余を含む。)に対し、支払資金総額は24億8,439万円余で、差引き8億8,103万円余の資金残高となっている。この内訳は、現金72万円余、大口定期預金3億円、普通預金5億8,031万円余となっている。

なお、預金残高は、定期預金証書及び出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	84,667,723	医 業 費 用	1,045,263,141
医 業 外 収 益	12,964,284	医 業 外 費 用	121,713,224
未 収 金	1,599,070,936	未 払 金	799,017,940
企 業 債	0	前 払 金	1,560,900
一般会計負担金	642,318,000	建 設 改 良 費	57,829,000
一般会計出資金	211,528,000	企 業 債 償 還 金	134,480,000
預 り 金	657,312	預 り 金	315,612,648
そ の 他	230,569	負 担 金 返 納 分	8,892,000
小 計	2,551,436,824	そ の 他	27,970
前年度繰越金	813,996,922		
合 計	3,365,433,746	合 計	2,484,396,823
収 支 差 引 額	881,036,923		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標で、病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 89.8 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降したが、医業収支比率は 67.2 %で前年度と同じであった。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は 0.47 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント下降した。

職員の平均給与は 601 万円余で、前年度に比べ 31 万円余減少しており、職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,074 万円余で、前年度に比べ 12 万円余減少している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 56.0 %で、前年度に比べ 2.3 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 10.7 %で、前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 783.3 %で、前年度に比べ 16.0 ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 82.9 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント下降した。

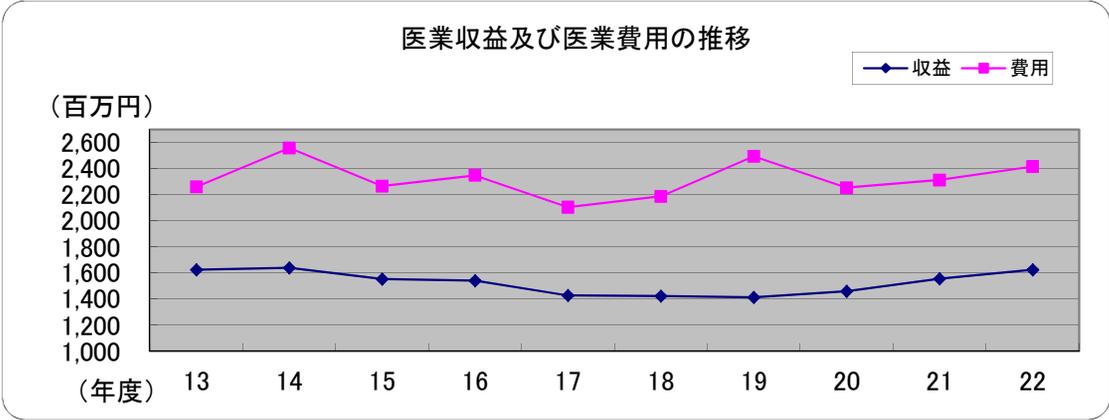
(表6) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均 (参考)	算 式
収	総収支比率	85.9	91.0	90.0	89.8	98.5 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	56.6	64.8	67.2	67.2	85.7 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
益	総資本利益率	△ 6.61	△ 2.76	△ 3.24	△ 3.54	0.88 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.51	0.49	0.48	0.47	1.63 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
分	平均給与(千円)	6,628	6,070	6,337	6,018	6,823 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	9,406	10,062	10,865	10,740	15,225 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
析	労働分配率	70.5	60.3	58.3	56.0	44.8 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	10.5	11.0	11.1	10.7	29.2 $\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
健全性分析	流動比率	298.8	592.1	767.3	783.3	227.3 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	87.3	85.5	84.2	82.9	85.9 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

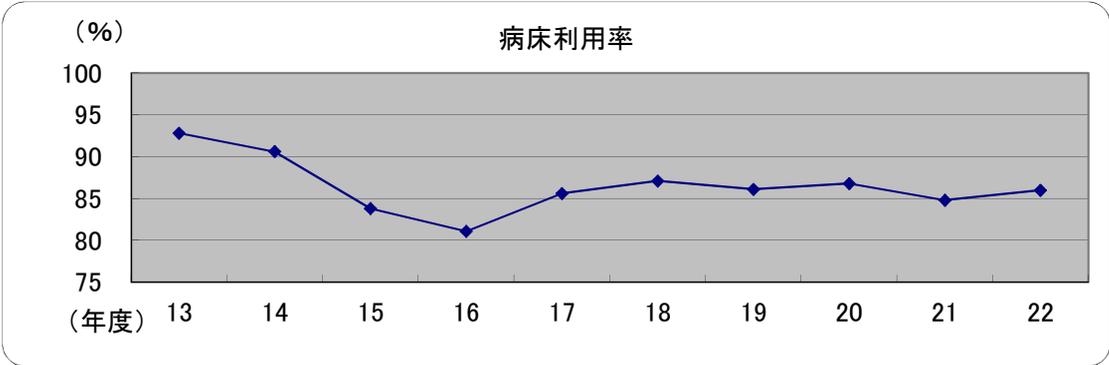
(注) 全国平均(参考)は、総合病院を含むすべての都道府県立病院に係る数値であり、平成21年度決算によるものである。

参 考

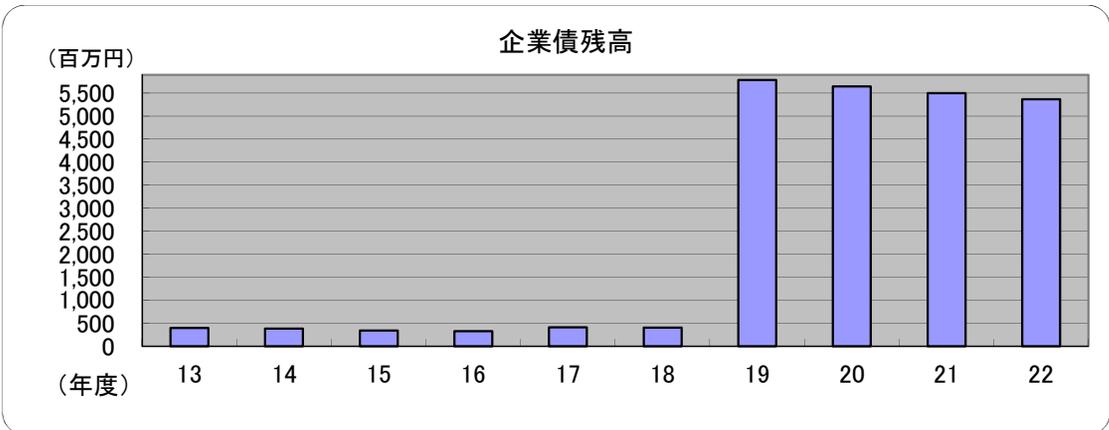


年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
医業収益	1,623	1,637	1,552	1,539	1,427	1,421	1,411	1,459	1,554	1,622
医業費用	2,260	2,558	2,264	2,347	2,102	2,185	2,493	2,252	2,311	2,414

* 平成20年2月に新病院に移転。



年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
病床利用率	92.8	90.6	83.8	81.1	85.6	87.1	86.1	86.8	84.8	86.0



年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
企業債残高	398	387	340	329	414	407	5,790	5,649	5,506	5,372

* 平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位: 円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,621,680,076	69.2	1,553,722,903	68.9	67,957,173	4.4
入 院 収 益	1,256,437,220	53.6	1,201,070,773	53.2	55,366,447	4.6
外 来 収 益	301,988,351	12.9	288,338,828	12.8	13,649,523	4.7
そ の 他 医 業 収 益	63,254,505	2.7	64,313,302	2.9	△1,058,797	△1.6
医 業 費 用	2,413,699,307	92.5	2,310,788,187	92.1	102,911,120	4.5
給 与 費	1,419,486,051	54.4	1,331,424,830	53.1	88,061,221	6.6
材 料 費	248,126,706	9.5	240,561,796	9.6	7,564,910	3.1
経 費	419,982,432	16.1	411,095,099	16.4	8,887,333	2.2
減 価 償 却 費	315,246,223	12.1	315,173,095	12.6	73,128	0.0
資 産 減 耗 費	1,205,410	0.0	1,532,368	0.1	△326,958	△21.3
研 究 研 修 費	9,652,485	0.4	11,000,999	0.4	△1,348,514	△12.3
医 業 損 益	△792,019,231	-	△757,065,284	-	△34,953,947	△4.6
医 業 外 収 益	718,107,883	30.7	698,556,606	31.0	19,551,277	2.8
受 取 利 息 配 当 金	2,271,348	0.1	4,803,361	0.2	△2,532,013	△52.7
他 会 計 補 助 金	306,000	0.0	0	0	306,000	皆増
負 担 金	649,069,000	27.7	629,889,000	27.9	19,180,000	3.0
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 医 業 外 収 益	66,461,535	2.8	63,864,245	2.8	2,597,290	4.1
医 業 外 費 用	191,851,265	7.4	193,246,204	7.7	△1,394,939	△0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,065,177	4.3	113,623,167	4.5	△1,557,990	△1.4
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	0	-
繰 延 勘 定 償 却	28,737,048	1.1	28,737,048	1.1	0	0
雑 損 失	51,049,040	2.0	50,885,989	2.0	163,051	0.3
経 常 損 益	△265,762,613	-	△251,754,882	-	△14,007,731	△5.6
特 別 利 益	3,140,644	0.1	4,294,386	0.2	△1,153,742	△26.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	3,140,644	0.1	4,294,386	0.2	△1,153,742	△26.9
特 別 損 失	3,868,314	0.1	3,699,558	0.1	168,756	4.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,868,314	0.1	3,699,558	0.1	168,756	4.6
当 年 度 純 損 益	△266,490,283	-	△251,160,054	-	△15,330,229	△6.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,495,541,607	-	2,244,381,553	-	251,160,054	11.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,762,031,890	-	2,495,541,607	-	266,490,283	10.7
総 収 益	2,342,928,603	100.0	2,256,573,895	100.0	86,354,708	3.8
総 費 用	2,609,418,886	100.0	2,507,733,949	100.0	101,684,937	4.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位: 円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,993,342,145	81.2	6,307,408,299	82.6	△314,066,154	△5.0
有 形 固 定 資 産	5,973,548,054	81.0	6,286,079,819	82.3	△312,531,765	△5.0
土 地	114,203,226	1.5	114,203,226	1.5	0	0
建 物	5,846,925,753	79.2	5,846,925,753	76.6	0	0
建物減価償却累計額	△612,533,394	△8.3	△418,269,905	△5.5	△194,263,489	△46.4
構 築 物	365,935,064	5.0	365,935,064	4.8	0	0
構築物減価償却累計額	△65,355,719	△0.9	△44,441,008	△0.6	△20,914,711	△47.1
器 械 備 品	622,252,287	8.4	621,185,246	8.1	1,067,041	0.2
器械備品減価償却累計額	△299,262,893	△4.1	△200,842,287	△2.6	△98,420,606	△49.0
車 両	6,279,322	0.1	6,279,322	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△4,895,592	△0.1	△4,895,592	△0.1	0	0
無 形 固 定 資 産	19,781,691	0.3	21,316,080	0.3	△1,534,389	△7.2
電 話 加 入 権	1,136,527	0.0	1,136,527	0.0	0	0
その他無形固定資産	18,645,164	0.3	20,179,553	0.3	△1,534,389	△7.6
投 資	12,400	0.0	12,400	0.0	0	0
そ の 他 投 資	12,400	0.0	12,400	0.0	0	0
流 動 資 産	1,183,744,694	16.0	1,099,822,902	14.4	83,921,792	7.6
現 金 預 金	881,036,923	11.9	813,996,922	10.7	67,040,001	8.2
未 収 金	292,726,464	4.0	278,932,036	3.7	13,794,428	4.9
貯 蔵 品	9,981,307	0.1	6,893,944	0.1	3,087,363	44.8
繰 延 勘 定	201,159,335	2.7	229,896,383	3.0	△28,737,048	△12.5
控 除 対 象 外 消 費 税	201,159,335	2.7	229,896,383	3.0	△28,737,048	△12.5
資 産 合 計	7,378,246,174	100.0	7,637,127,584	100.0	△258,881,410	△3.4
固 定 負 債	1,063,988,000	14.4	1,141,094,000	14.9	△77,106,000	△6.8
割 賦 金	905,988,000	12.3	983,094,000	12.9	△77,106,000	△7.8
長 期 借 入 金	120,000,000	1.6	120,000,000	1.6	0	0
退 職 給 与 引 当 金	38,000,000	0.5	38,000,000	0.5	0	0
流 動 負 債	151,117,154	2.0	143,335,281	1.9	7,781,873	5.4
未 払 金	137,370,278	1.9	130,285,063	1.7	7,085,215	5.4
そ の 他 流 動 負 債	13,746,876	0.2	13,050,218	0.2	696,658	5.3
負 債 合 計	1,215,105,154	16.5	1,284,429,281	16.8	△69,324,127	△5.4
資 本 金	8,917,315,745	120.9	8,840,606,745	115.8	76,709,000	0.9
自 己 資 本 金	3,545,455,745	48.1	3,334,266,745	43.7	211,189,000	6.3
借 入 資 本 金	5,371,860,000	72.8	5,506,340,000	72.1	△134,480,000	△2.4
企 業 債	5,371,860,000	72.8	5,506,340,000	72.1	△134,480,000	△2.4
剰 余 金	△2,754,174,725	△37.3	△2,487,908,442	△32.6	△266,266,283	△10.7
資 本 剰 余 金	7,857,165	0.1	7,633,165	0.1	224,000	2.9
受 贈 財 産 評 価 額	7,633,165	0.1	7,633,165	0.1	0	0
補 助 金	224,000	0.0	0	0	224,000	皆増
欠 損 金	2,762,031,890	37.4	2,495,541,607	32.7	266,490,283	10.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,762,031,890	37.4	2,495,541,607	32.7	266,490,283	10.7
資 本 合 計	6,163,141,020	83.5	6,352,698,303	83.2	△189,557,283	△3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	7,378,246,174	100.0	7,637,127,584	100.0	△258,881,410	△3.4

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12 発電所(13 発電機)を最大出力 27,250kW で経営(平成 23 年度からは志津見発電所が稼働し、13 発電所(14 発電機)を最大出力 28,950kW で経営)し、風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所を最大出力 1,800kW で、江津高野山風力発電所を最大出力 20,700kW で営業運転を行い、いずれも中国電力(株)に対し電力を供給している。

平成 22 年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表 1)のとおりである。

当年度の実績供給電力量は 1 億 5,602 万 kWh 余で、前年度に比べて 689 万 kWh 余(4.6%)増加した。

そのうち、水力発電事業における実績供給電力量は 1 億 2,312 万 kWh 余で、前年度に比べて 731 万 kWh 余(6.3%)増加し、風力発電事業における実績供給電力量は、3,289 万 kWh 余で、前年度に比べて 42 万 kWh 余(Δ 1.3%)減少した。

また、当年度の電力料金は 14 億 5,189 万円余で、前年度に比べて 734 万円余(0.5%)増加した。

そのうち、水力発電電力料金は 11 億 369 万円余で、前年度に比べて 1,232 万円余(1.1%)増加し、風力発電電力料金は 3 億 4,820 万円余で、前年度に比べて 497 万円余(Δ 1.4%)減少した。

(表 1) 供給電力量及び電力料金比較

(単位 : kWh・円・%)

区 分			平成 22 年度 (a)	平成 21 年度 (b)	増減 (Δ)	
					(C)	(a)-(b)
水 力 発 電	供給電力量	目標 (A) kwh	131,900,000	131,900,000	0	—
		実績 (B) kwh	123,128,724	115,813,974	7,314,750	6.3
		比率(B)/(A) %	93.4	87.8	5.6	—
電 事 業	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	1,118,453,000	1,118,453,000	0	—
		実績(税抜額) (D) 円	1,103,697,697	1,091,369,441	12,328,256	1.1
		比率(D)/(C) %	98.7	97.6	1.1	—

区 分			平成 2 2 年度 (a)	平成 2 1 年度 (b)	増減 (△)	
					(C)	(a)-(b) %
風 力 発 電 事 業	供給電力量	目標 (A) kwh	43,276,000	43,276,000	0	—
		実績 (B) kwh	32,899,016	33,320,444	△ 421,428	△ 1.3
		比率(B)/(A) %	76.0	77.0	△ 1.0	—
電 力 料 金	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	458,832,400	458,832,400	0	—
		実績(税抜額) (D) 円	348,201,152	353,180,684	△ 4,979,532	△ 1.4
		比率(D)/(C) %	75.9	77.0	△ 1.1	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kwh	175,176,000	175,176,000	0	—
		実績 (B) kwh	156,027,740	149,134,418	6,893,322	4.6
		比率(B)/(A) %	89.1	85.1	4.0	—
計	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	1,577,285,400	1,577,285,400	0	—
		実績(税抜額) (D) 円	1,451,898,849	1,444,550,125	7,348,724	0.5
		比率(D)/(C) %	92.1	91.6	0.5	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表 2 - 税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は 16 億 208 万円余で、予算額に比べ 8,353 万円余の減となっている。これは主として、営業収益が 3,650 万円余、事業外収益が 4,706 万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は 15 億 6,490 万円余で、予算額に比べ 1 億 1,600 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が 2,699 万円余(水力発電費が 925 万円余、風力発電費が 776 万円余、一般管理費が 804 万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計からの負担分)が 7,428 万円余それぞれ減額になったためである。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決 算額の増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
電気事業収益	1,685,622,000	1,602,085,819	△ 83,536,181	95.0	
営業収益	1,566,521,000	1,530,018,633	△ 36,502,367	97.7	72,692,155
財務収益	3,865,000	3,896,517	31,517	100.8	
事業外収益	115,236,000	68,170,669	△ 47,065,331	59.2	225,723

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	1,680,914,000	1,564,905,739	0	116,008,261	93.1	
営業費用	1,429,659,000	1,402,667,828	0	26,991,172	98.1	14,776,246
財務費用	75,507,000	75,340,539	0	166,461	99.8	
事業外費用	150,748,000	76,463,842	0	74,284,158	50.7	175
特別損失	25,000,000	10,433,530	0	14,566,470	41.7	
予備費	0	0	0	0	—	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億1,961万円余で、予算額に比べ5,083万円余の減となっている。

資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金であり、補助金は志津見発電所建設事業に対するものである。

資本的支出の決算額は10億5,873万円余で、予算額に比べ1,360万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち、志津見発電所建設事業費が332万円余減額となったことや新八戸川送電線鉄塔化事業費が233万円余減額になったこと等によるものである。

建設改良費の主なものとしては、新八戸川送電線鉄塔化事業費8,156万円余、志津見発電所建設事業費4,587万円余等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,912万円余は、減債積立金270万円余、開発改良積立金7,000万円、過年度分損益勘定留保資金3億5,461万円余、当年度分損益勘定留保資金5億221万円余及び当年度分消費税資本的収支調整額959万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算	決算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	170,442,000	119,610,768	△ 50,831,232	70.2	
長期借入金	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	66.7	
投資回収金	6,521,000	6,520,768	△ 232	99.9	
補助金	13,921,000	13,090,000	△ 831,000	94.0	

支出

(単位：円・%)

区分	予算	決算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,072,340,000	1,058,739,488	0	13,600,512	98.7	
建設改良費	224,208,000	215,608,642	0	8,599,358	96.2	9,597,130
企業債償還金	843,132,000	843,130,846	0	1,154	99.9	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 15 億 2,916 万円余に対し総費用 15 億 200 万円余で、2,715 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 2,692 万円余 (△ 49.8 %) の減となっている。

(1) 当年度の総収益は 15 億 2,916 万円余で、前年度に比べ 5,495 万円余 (3.7 %) 増加している。

営業収益は 14 億 5,732 万円余となり、前年度に比べ 729 万円余 (0.5 %) 増加している。

財務収益は 389 万円余で、前年度に比べ 381 万円余 (△ 49.5 %) の減となっているが、これは運用資金の減及び運用利率の低下によるものである。

事業外収益は 6,794 万円余で、前年度に比べ 5,147 万円余 (312.5 %) 増加したが、これは他会計補助金 (一般会計からの子供手当支払い資金) の増、雑収益 (他会計からの退職手当負担金等) の増によるものである。

(2) 当年度の総費用は 15 億 200 万円余で、前年度に比べ 8,187 万円余 (5.8 %) 増加している。

営業費用は 13 億 8,789 万円余で、前年度に比べ 9,047 万円余 (7.0 %) 増加している。これは主として風力発電費の増で、内容は隠岐大嶺山風力発電所の修繕費の増や平成 22 年度から江津高野山風力発電所に係る市町村交付金を江津市に交付したこと等である。

財務費用は 7,534 万円余で、前年度に比べ 1,320 万円余 (△ 14.9 %) 減少し

ている。これは、風力発電企業債繰上償還により企業債支払利息が減となったことによるものである。

事業外費用は 2,834 万円余で、前年度に比べ 1,345 万円余 (90.4 %) 増加しているが、これは、雑支出 (退職給与金他会計負担分等) の増によるものである。

- (3) また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、7,853 万円余となり、この処分としては、全額を減債積立金へ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表 2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 134 億 6,015 万円余で、前年度に比べ 7 億 9,846 万円余 (Δ 5.6 %) の減となった。これは主として企業債繰上償還による現金預金の減、固定資産の減価償却等によるものである。

負債合計は 3 億 6,035 万円余で、前年度に比べ 9,406 万円余 (Δ 20.7 %) の減となった。これは、流動負債で未払金が 1 億 5,750 万円余 (Δ 86.5 %) 減少したこと等によるものである。

資本合計は 130 億 9,980 万円余で、前年度に比べ 7 億 439 万円余 (Δ 5.1 %) の減となった。これは主として、他会計借入金が増加した一方で、企業債が 8 億 4,313 万円余 (Δ 16.5 %)、設備改良に充てるための開発改良積立金が 7,000 万円 (Δ 41.4%) 減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表 4)のとおりである。

受入資金総額 26 億 4,532 万円余に対し、支払資金総額は 22 億 2,817 万円余で、差引 4 億 1,715 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 2 億 8,000 万円、普通預金 1 億 3,715 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,605,078,278	有 形 固 定 資 産	61,633,909
長 期 借 入 金	100,000,000	固 定 資 産 仮 勘 定	110,563,115
一 時 借 入 金	20,600,000	貯 蔵 品	2,753,730
資 本 剰 余 金	13,090,000	前 払 金	109,748,869
各 事 業 収 益	0	一 時 借 入 金	20,600,000
預 り 金	945,000	未 払 金	1,058,245,834
小 計	1,739,713,278	未 払 費 用	742,527,675
前年度からの繰越金	905,613,336	預 り 金	122,103,112
受 入 合 計	2,645,326,614	支 払 合 計	2,228,176,244
収 支 差 引 額	417,150,370		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は101.8%と前年度より2.0ポイント下降した。また、営業収益営業利益率は4.8%と前年度より5.7ポイント下降した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は0.6%と前年度より0.6ポイント下降し、経営資本回転率は0.12回と前年度より0.01ポイント上昇した。

職員の平均給与は819万円余と前年度より20万円余下回った。労働生産性は3,036万円余と前年度を136万円余上回り、労働分配率は27.0%と前年度より2.0ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は64.8%と前年度より3.9ポイント上昇し、短期支払能力を示す流動比率は754.0%であった。

(表5) 経営分析

(単位：%)

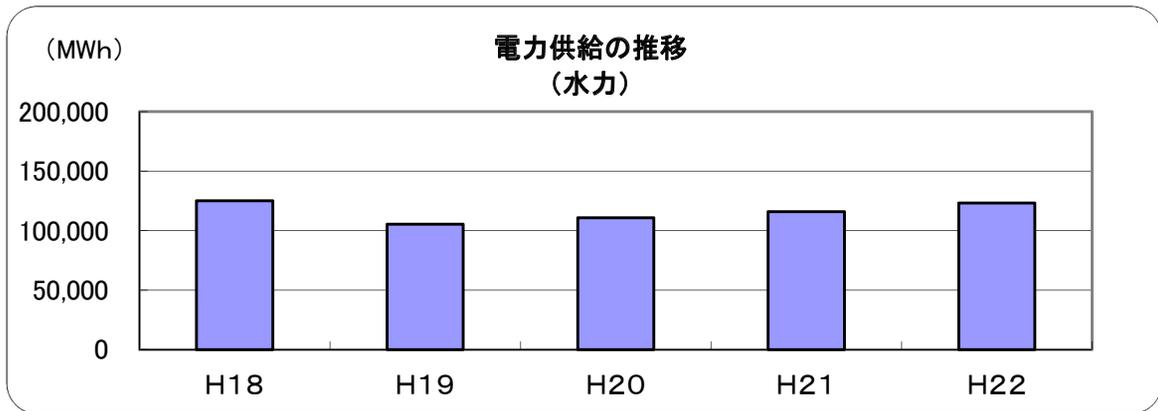
区 分	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	全国平均	算 式	
収益性分析	総収支比率	104.2	104.9	103.8	101.8	111.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	8.2	6.8	10.5	4.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.2	0.8	1.2	0.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.15	0.12	0.11	0.12	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,406	8,518	8,397	8,190	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	22,204	24,148	29,001	30,361	39,460	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	37.9	35.3	29.0	27.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	59.6	58.8	60.9	64.8	75.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	5,272.3	3,377.8	490.4	754.0	1,414.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	85.4	90.6	93.9	96.2	74.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

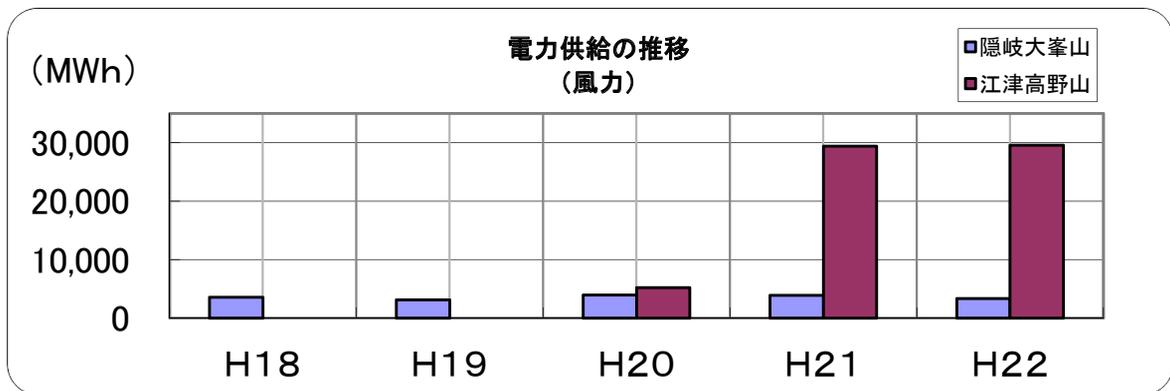
職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成21年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

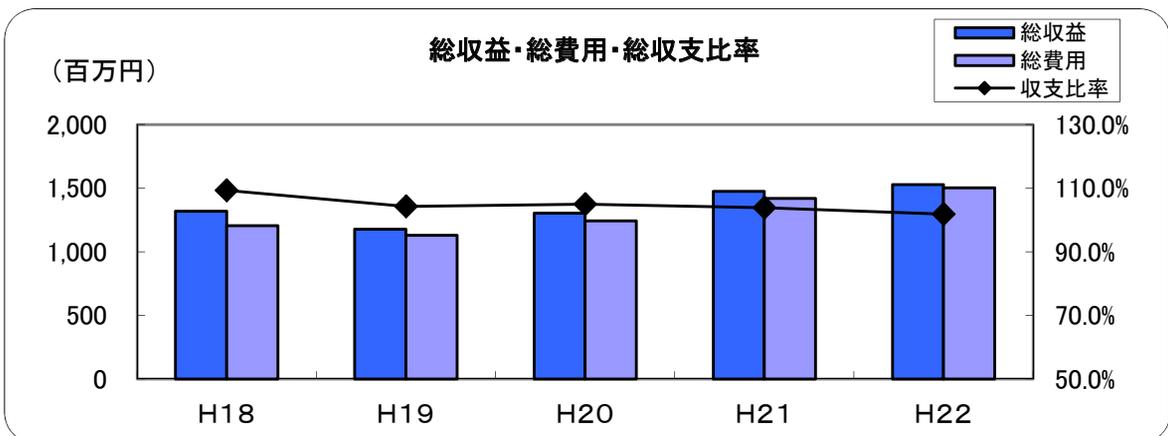


年 度	H18	H19	H20	H21	H22
水力発電	125,076	105,242	110,709	115,814	123,129



年 度	H18	H19	H20	H21	H22
隠岐大峯山	3,526	3,100	3,925	3,904	3,352
江津高野山			5,174	29,416	29,547

※江津高野山風力発電所が、H21.2から営業運転を開始したため増加



年 度	H18	H19	H20	H21	H22
総収益	1,318	1,178	1,303	1,474	1,529
総費用	1,206	1,130	1,242	1,420	1,502
収支比率	109.3%	104.2%	104.9%	103.8%	101.8%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,457,326,478	95.3	1,450,031,124	98.4	7,295,354	0.5
水力発電電力料	1,103,697,697	72.2	1,091,369,441	74.0	12,328,256	1.1
風力発電電力料	348,201,152	22.8	353,180,684	24.0	△ 4,979,532	△ 1.4
その他営業収益	5,427,629	0.4	5,480,999	0.4	△ 53,370	△ 1.0
営業費用	1,387,891,582	92.4	1,297,412,060	91.4	90,479,522	7.0
水力発電費	700,195,991	46.6	710,226,567	50.0	△ 10,030,576	△ 1.4
風力発電費	426,362,194	28.4	333,385,928	23.5	92,976,266	27.9
送電費	5,214,142	0.3	5,750,099	0.4	△ 535,957	△ 9.3
一般管理費	256,119,255	17.1	248,049,466	17.5	8,069,789	3.3
営業損益	69,434,896	-	152,619,064	-	△ 83,184,168	△ 54.5
財務収益	3,896,517	0.3	7,715,030	0.5	△ 3,818,513	△ 49.5
受取利息及び配当金	3,896,517	0.3	7,715,030	0.5	△ 3,818,513	△ 49.5
財務費用	75,340,539	5.0	88,548,425	6.2	△ 13,207,886	△ 14.9
支払利息	75,340,539	5.0	88,548,425	6.2	△ 13,207,886	△ 14.9
事業外収益	67,945,013	4.4	16,470,921	1.1	51,474,092	312.5
他会計補助金	5,248,000	0.3	0	0.0	5,248,000	皆増
雑収益	62,697,013	4.1	16,470,921	1.1	46,226,092	280.7
事業外費用	28,343,167	1.9	14,885,030	1.0	13,458,137	90.4
雑支出	28,343,167	1.9	14,885,030	1.0	13,458,137	90.4
経常損益	37,592,720	-	73,371,560	-	△ 35,778,840	△ 48.8
特別利益	0	-	0	-	0	-
特別損失	10,433,530	0.7	19,288,643	1.4	△ 8,855,113	△ 45.9
当年度純損益	27,159,190	-	54,082,917	-	△ 26,923,727	△ 49.8
繰越利益剰余金	51,378,914	-	997	-	51,377,917	5,153,251.5
当年度未処分利益剰余金	78,538,104	-	54,083,914	-	24,454,190	45.2
総収益	1,529,168,008	100.0	1,474,217,075	100.0	54,950,933	3.7
総費用	1,502,008,818	100.0	1,420,134,158	100.0	81,874,660	5.8

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	12,867,689,261	95.6	13,191,321,533	92.5	△ 323,632,272	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	10,868,064,536	80.7	11,298,546,468	79.2	△ 430,481,932	△ 3.8
水 力 発 電 設 備	4,189,170,009	31.1	4,349,524,111	30.5	△ 160,354,102	△ 3.7
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	196,372,498	1.5	204,758,372	1.4	△ 8,385,874	△ 4.1
水 路	1,581,029,925	11.7	1,596,681,306	11.2	△ 15,651,381	△ 1.0
貯 水 池	284,164,979	2.1	300,203,887	2.1	△ 16,038,908	△ 5.3
逆 調 整 池	50,020,900	0.4	52,508,262	0.4	△ 2,487,362	△ 4.7
機 械 装 置	1,908,129,693	14.2	2,022,235,528	14.2	△ 114,105,835	△ 5.6
諸 装 置	153,564,933	1.1	157,337,350	1.1	△ 3,772,417	△ 2.4
備 品	2,998,124	0.0	2,910,449	0.0	87,675	3.0
風 力 発 電 設 備	6,203,247,486	46.1	6,445,916,864	45.2	△ 242,669,378	△ 3.8
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0
建 物	25,044,536	0.2	25,906,566	0.2	△ 862,030	△ 3.3
構 築 物	460,136,266	3.4	481,908,769	3.4	△ 21,772,503	△ 4.5
機 械 装 置	5,702,654,853	42.4	5,921,683,365	41.5	△ 219,028,512	△ 3.7
諸 装 置	14,093,126	0.1	14,648,984	0.1	△ 555,858	△ 3.8
備 品	1,296,252	0.0	1,746,727	0.0	△ 450,475	△ 25.8
送 電 設 備	75,683,595	0.6	78,841,812	0.6	△ 3,158,217	△ 4.0
架 空 電 線 路	68,232,677	0.5	70,929,454	0.5	△ 2,696,777	△ 3.8
保 安 開 閉 装 置	7,450,918	0.1	7,912,358	0.1	△ 461,440	△ 5.8
業 務 設 備	289,963,446	2.2	314,263,681	2.2	△ 24,300,235	△ 7.7
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.4	0	0
建 物	221,972,502	1.6	244,526,794	1.7	△ 22,554,292	△ 9.2
通 信 機 械 装 置	1,233,893	0.0	1,384,884	0.0	△ 150,991	△ 10.9
諸 装 置	3,659,209	0.0	4,382,308	0.0	△ 723,099	△ 16.5
備 品	4,163,543	0.0	5,035,396	0.0	△ 871,853	△ 17.3
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0
無 形 固 定 資 産	94,477,082	0.7	103,148,286	0.7	△ 8,671,204	△ 8.4
建 設 仮 勘 定	1,428,349,266	10.6	1,306,307,634	9.2	122,041,632	9.3
志津見発電所建設事業費	1,324,924,479	9.8	1,280,564,634	9.0	44,359,845	3.5
新八戸川送電線鉄塔化建設事業費	103,424,787	0.8	25,743,000	0.2	77,681,787	301.8
投 資	476,798,377	3.5	483,319,145	3.4	△ 6,520,768	△ 1.3
長 期 貸 付 金	476,798,377	3.5	483,319,145	3.4	△ 6,520,768	△ 1.3
流 動 資 産	592,464,032	4.4	1,067,292,349	7.5	△ 474,828,317	△ 44.5
現 金 預 金	417,150,370	3.1	905,613,336	6.4	△ 488,462,966	△ 53.9
未 収 金	164,728,618	1.2	159,059,643	1.1	5,668,975	3.6
貯 蔵 品	10,516,174	0.1	2,550,500	0.0	7,965,674	312.3
そ の 他 流 動 資 産	68,870	0.0	68,870	0.0	0	0
資 産 合 計	13,460,153,293	100.0	14,258,613,882	100.0	△ 798,460,589	△ 5.6

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	281,772,904	2.1	236,756,438	1.7	45,016,466	19.0
引 当 金	281,772,904	2.1	236,756,438	1.7	45,016,466	19.0
退職給与引当金	134,194,166	1.0	108,498,212	0.8	25,695,954	23.7
修繕準備引当金	147,578,738	1.1	128,258,226	0.9	19,320,512	15.1
流 動 負 債	78,578,923	0.6	217,656,097	1.5	△ 139,077,174	△ 63.9
未 払 金	24,503,330	0.2	182,005,574	1.3	△ 157,502,244	△ 86.5
未 払 費 用	51,494,191	0.4	33,109,414	0.2	18,384,777	55.5
そ の 他 流 動 負 債	2,581,402	0.0	2,541,109	0.0	40,293	1.6
負 債 合 計	360,351,827	2.7	454,412,535	3.2	△ 94,060,708	△ 20.7
資 本 金	9,534,326,034	70.8	10,204,751,880	71.6	△ 670,425,846	△ 6.6
自 己 資 本 金	5,159,162,652	38.3	5,086,457,652	35.7	72,705,000	1.4
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0
組 入 資 本 金	5,154,491,652	38.3	5,081,786,652	35.6	72,705,000	1.4
借 入 資 本 金	4,375,163,382	32.5	5,118,294,228	35.9	△ 743,130,846	△ 14.5
企 業 債	4,275,163,382	31.8	5,118,294,228	35.9	△ 843,130,846	△ 16.5
他 会 計 借 入 金	100,000,000	0.7	0	0.0	100,000,000	皆増
剰 余 金	3,565,475,432	26.5	3,599,449,467	25.2	△ 33,974,035	△ 0.9
資 本 剰 余 金	3,352,756,558	24.9	3,341,184,783	23.4	11,571,775	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	86,942	0.0	86,942	0.0	0	0
国 庫 補 助 金	3,049,223,424	22.7	3,037,651,649	21.3	11,571,775	0.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	2.3	303,446,192	2.1	0	0
利 益 剰 余 金	212,718,874	1.6	258,264,684	1.8	△ 45,545,810	△ 17.6
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.7	169,180,770	1.2	△ 70,000,000	△ 41.4
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.3	35,000,000	0.2	0	0
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	78,538,104	0.6	54,083,914	0.4	24,454,190	45.2
資 本 合 計	13,099,801,466	97.3	13,804,201,347	96.8	△ 704,399,881	△ 5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	13,460,153,293	100.0	14,258,613,882	100.0	△ 798,460,589	△ 5.6

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業の3事業を行っている。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、旧東出雲町及び松江市の企業に日量 34,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成22年度は31事業所に対して日量 21,013 m³の工業用水を供給した。年間給水量は 766 万 m³余で、前年度に比べ 1 万 m³余(△ 0.2 %)減少し、売水率は 61.8 %で前年度に比べ 0.1 ポイント減少したが、平成21年10月からの基本料金 1 円値上げが通年化したことにより料金収入は 362 万円余(2.8 %)増加した。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成22年度は1事業所に対して日量 1,917 m³の工業用水を供給した。年間給水量は 69 万 m³余で前年度に比べ 13 万 m³余(24.1 %)増加し、売水率は 12.8 %で前年度に比べ 2.5 ポイント増加した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H22 A	H21 B	増減(Δ)		H22 A	H21 B	増減(Δ)	
				A-B=C	C/B %			A-B=C	C/B %
給水能力	m ³ /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m ³ /年	12,410,000	12,410,000	0	0	5,475,000	5,475,000	0	0
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
1日平均給水量	m ³	21,013	21,048	Δ 35	Δ 0.2	1,917	1,545	372	24.1
年間給水量	m ³	7,669,600	7,682,652	Δ 13,052	Δ 0.2	699,548	563,765	135,783	24.1
基本料金	円		~9/30 16.5	~9/30 1.0	6.1	~400m ³ 45	~400m ³ 45	0	0
		17.5	10/1~ 17.5			400m ³ ~ 20	400m ³ ~ 20	0	0
給水料金	円	134,218,000	130,597,921	3,620,079	2.8	17,783,920	15,358,600	2,425,320	15.8
売水率	%	61.8	61.9	Δ 0.1	—	12.8	10.3	2.5	—

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在

2. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2－税込み）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 1,045 万円余の減額となっている。これは、営業外収益において雑収益(主として退職給与金他会計からの負担分)が 755 万円余減額になったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 1,552 万円余の不用額を生じている。これは、営業費用が 752 万円余、営業外費用（主として退職給与金他会計からの負担分）が 800 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	184,688,000	174,236,894	△ 10,451,106	94.3	
営業収益	159,687,000	159,941,324	254,324	100.2	7,614,545
営業外収益	25,001,000	14,295,570	△ 10,705,430	57.2	739

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	213,738,000	198,215,676	0	15,522,324	92.7	
営業費用	181,536,000	174,013,878	0	7,522,122	95.9	2,381,353
営業外費用	32,202,000	24,201,798	0	8,000,202	75.2	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 6,510 万円余の減額となっている。これは企業債収入が 6,510 万円減少したためである。

長期借入金は、企業債元金償還にあてるための一般会計からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が 1 億 2,778 万円余、神戸川工業用水道建設事業が 1 億 1,160 万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金で、神戸川工業用水道建設事業の 4,995 万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ7,004万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業で6,836万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,451万円余は、過年度分損益勘定留保資金8,982万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額469万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	483,549,000	418,446,575	△ 65,102,425	86.5	
企業債	194,200,000	129,100,000	△ 65,100,000	66.5	
長期借入金	239,396,000	239,393,820	△ 2,180	99.9	
補助金	49,953,000	49,952,755	△ 245	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	583,005,000	512,964,859	0	70,040,141	88.0	
建設改良費	217,186,000	148,513,678	0	68,672,322	68.4	4,693,377
企業債償還金	313,005,000	311,637,316	0	1,367,684	99.6	
長期借入金償還金	2,814,000	2,813,865	0	135	99.9	
投資	50,000,000	50,000,000	0	0	100	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億6,662万円余に対し、総費用は1億9,529万円余で、差引き2,867万円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は5億8,526万円余となった。

(1) 当年度の総収益は1億6,662万円余で、前年度に比べ261万円余(1.6%)増加している。

営業収益は1億5,232万円余で、前年度に比べ567万円余(3.9%)増加している。これは主として、平成21年10月に実施した飯梨川工業用水道料金の1円値上げが通年化したことや江の川工業用水道の売水率が2.5ポイント増加したことにより、給水収益が前年度に比べ604万円余(4.1%)増加したためである。

また、営業外収益は1,429万円余で、前年度に比べ305万円余(△17.6%)減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の

減少に伴って一般会計補助金が 271 万円余減少したこと等によるものである。
(2) 当年度の総費用は 1 億 9,529 万円余で、前年度に比べ 121 万円余 (△ 0.6 %) 減少している。

営業費用は 1 億 7,163 万円余で、前年度に比べ 756 万円余 (4.6 %) 増加している。これは主として、原水及び浄水費が 379 万円余、総係費が 367 万円余増加したこと等によるものである。

また、営業外費用は 2,366 万円余で、前年度に比べ 878 万円余 (△ 27.1 %) 減少している。雑支出が 418 万円余減少した (平成 21 年度は八戸川工業用水道の一般会計への移管に伴い消費税を費用計上していた) こと、企業債支払利息が 460 万円余減少したことによるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表 2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 115 億 1,430 万円余で、前年度に比べ 6,161 万円余(0.5 %)増加している。

負債合計は 26 億 564 万円余で、前年度に比べ 2 億 3,197 万円余(9.8 %)増加している。これは主として、企業債元金償還資金に係る一般会計借入金が増えたこと等によるものである。

資本合計は 89 億 866 万円余で、前年度に比べ 1 億 7,036 万円余(△ 1.9 %)減少している。これは主として、企業債が 1 億 8,253 万円余減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表 4)のとおりである。

受入資金総額 8 億 2,061 万円余に対し、支払資金総額は 6 億 4,942 万円余で、差引き 1 億 7,118 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 1 億 3 千万円、普通預金 4,118 万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	161,276,043	有 形 固 定 資 産	7,594,173
長 期 借 入 金	239,393,820	固 定 資 産 仮 勘 定	118,329,005
借 入 資 本 金	119,200,000	貯 蔵 品	0
資 本 剰 余 金	62,920,196	前 払 金	15,915,570
預 り 金	0	未 払 金	494,997,226
小 計	582,790,059	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	237,820,737	預 り 金	12,593,465
受 入 合 計	820,610,796	支 払 合 計	649,429,439
収 支 差 引 額	171,181,357		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 85.3 %で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 12.7 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.3 %で、前年度と同じであった。経営資本回転率は 0.03 回と前年度より 0.01 ポイント上昇した。

職員の平均給与は 794 万円余で、前年度に比べ 126 万円余上回った。労働生産性は 2,538 万円と前年度に比べ 94 万円余上回った。労働分配率は 31.3 %で、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 57.6 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降した。

短期支払能力を示す流動比率は 1,194.4 %で、前年度に比べ 520.4 ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

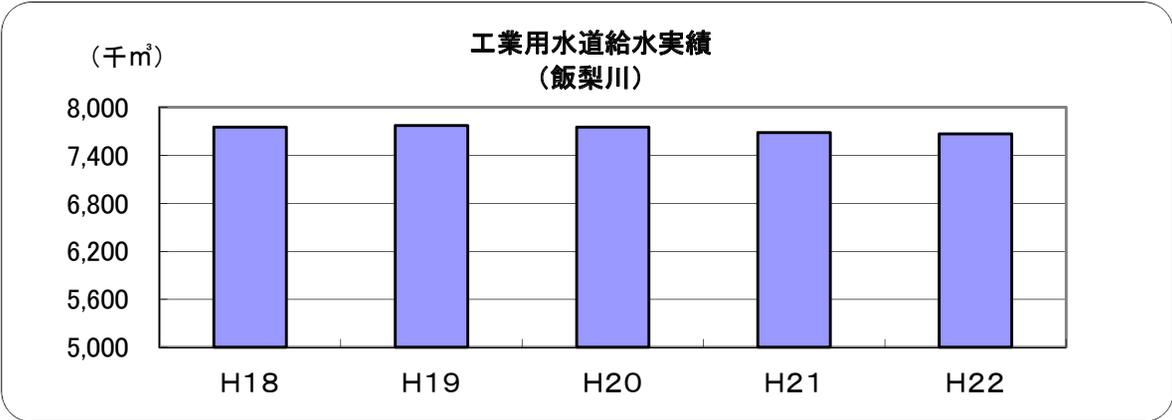
区 分	H19	H20	H21	H22	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	88.2	81.3	83.5	85.3	107.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-7.6	-17.2	-11.9	-12.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.03	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	7,226	7,841	6,689	7,949	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	24,737	24,230	24,442	25,388	80,362	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	29.2	32.4	27.4	31.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.5	58.6	57.8	57.6	63.1	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	2,492.1	8,208.4	674.0	1,194.4	734.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.4	98.4	98.1	98.5	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

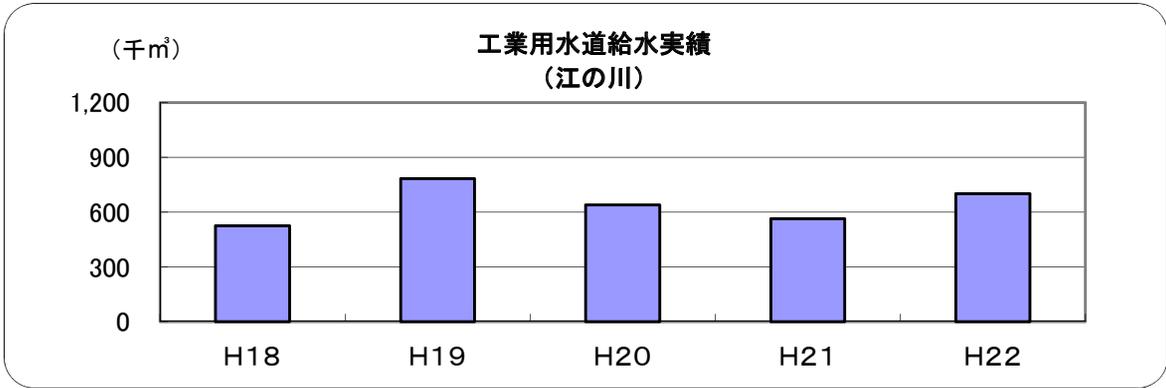
職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成21年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

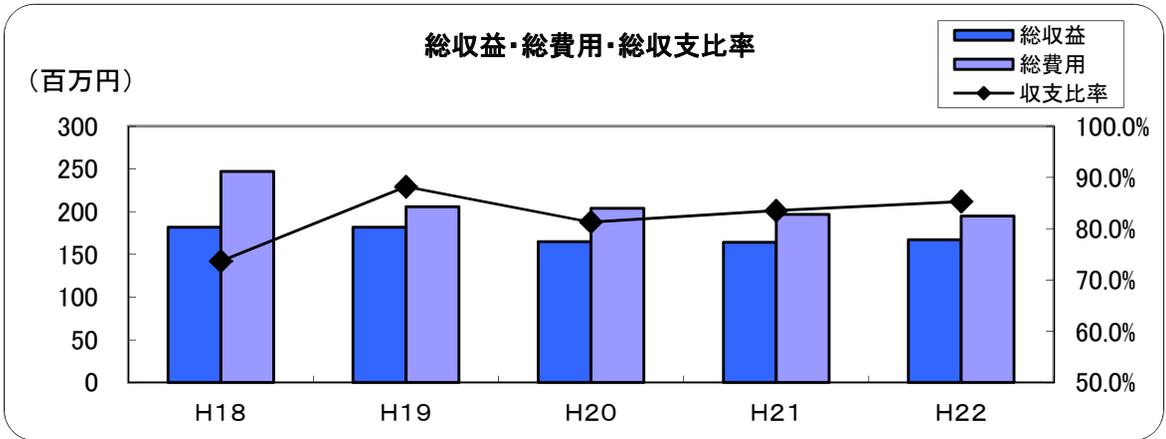
参考



年度	H18	H19	H20	H21	H22
飯梨川	7,754	7,772	7,751	7,683	7,670



年度	H18	H19	H20	H21	H22
江の川	525	783	639	564	700



年度	H18	H19	H20	H21	H22
総収益	182	182	165	164	167
総費用	247	206	204	197	195
収支比率	73.7%	88.2%	81.3%	83.5%	85.3%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	152,326,779	91.4	146,651,450	89.4	5,675,329	3.9
給水収益	152,001,920	91.2	145,956,521	89.0	6,045,399	4.1
その他営業収益	324,859	0.2	694,929	0.4	△ 370,070	△ 53.3
営業費用	171,632,525	87.9	164,065,813	83.5	7,566,712	4.6
原水及び浄水費	64,973,861	33.3	61,178,652	31.1	3,795,209	6.2
送配水費	23,607,200	12.1	23,809,066	12.1	△ 201,866	△ 0.8
総係費	19,418,827	9.9	15,742,089	8.0	3,676,738	23.4
減価償却費	63,250,027	32.4	62,477,423	31.8	772,604	1.2
資産減耗費	382,610	0.2	858,583	0.4	△ 475,973	△ 55.4
営業損益	△ 19,305,746	-	△ 17,414,363	-	△ 1,891,383	△ 10.9
営業外収益	14,294,885	8.6	17,350,224	10.6	△ 3,055,339	△ 17.6
受取利息及び配当金	313,185	0.2	647,478	0.4	△ 334,293	△ 51.6
他会計補助金	13,937,441	8.4	16,650,247	10.2	△ 2,712,806	△ 16.3
雑収益	44,259	0.0	52,499	0.0	△ 8,240	△ 15.7
営業外費用	23,661,298	12.1	32,447,259	16.5	△ 8,785,961	△ 27.1
支払利息及び企業債取扱諸費	23,661,298	12.1	28,263,280	14.4	△ 4,601,982	△ 16.3
雑支出	0	-	4,183,979	2.1	△ 4,183,979	皆減
経常損益	△ 28,672,159	-	△ 32,511,398	-	3,839,239	11.8
特別利益	0	-	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	△ 28,672,159	-	△ 32,511,398	-	3,839,239	11.8
前年度繰越欠損金	556,593,120	-	524,081,722	-	32,511,398	6.2
当年度未処理欠損金	585,265,279	-	556,593,120	-	28,672,159	5.2
総収益	166,621,664	100.0	164,001,674	100.0	2,619,990	1.6
総費用	195,293,823	100.0	196,513,072	100.0	△ 1,219,249	△ 0.6

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	11,325,264,336	98.4	11,201,190,389	97.8	124,073,947	1.1
有 形 固 定 資 産	5,782,813,132	50.2	5,795,152,747	50.6	△ 12,339,615	△ 0.2
飯梨川工業用水道設備	1,041,966,080	9.0	1,015,306,388	8.9	26,659,692	2.6
土 地	55,678,239	0.5	55,678,239	0.5	0	0
建 物	10,502,804	0.1	10,846,611	0.1	△ 343,807	△ 3.2
構 築 物	885,548,092	7.7	853,957,511	7.5	31,590,581	3.7
機 械 及 び 装 置	89,798,776	0.8	94,277,816	0.8	△ 4,479,040	△ 4.8
工 具 器 具 及 び 備 品	438,169	0.0	546,211	0.0	△ 108,042	△ 19.8
江の川工業用水道設備	4,689,322,659	40.7	4,727,577,361	41.3	△ 38,254,702	△ 0.8
土 地	73,037,309	0.6	73,037,309	0.6	0	0
建 物	823,193,195	7.1	829,429,979	7.2	△ 6,236,784	△ 0.8
構 築 物	3,094,424,935	26.9	3,109,952,840	27.2	△ 15,527,905	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	692,973,887	6.0	709,463,900	6.2	△ 16,490,013	△ 2.3
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.0	5,693,333	0.0	0	0
業 務 設 備	51,524,393	0.4	52,268,998	0.5	△ 744,605	△ 1.4
土 地	6,582,500	0.1	6,582,500	0.1	0	0
建 物	40,623,358	0.4	41,263,556	0.4	△ 640,198	△ 1.6
構 築 物	3,762,906	0.0	3,798,610	0.0	△ 35,704	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	536,706	0.0	605,409	0.0	△ 68,703	△ 11.3
建 設 仮 勘 定	5,481,323,409	47.6	5,392,857,899	47.1	88,465,510	1.6
神戸川工業用水道建設事業費	5,404,211,583	46.9	5,354,258,828	46.8	49,952,755	0.9
布部系送水管路耐震対策事業費	75,332,755	0.7	36,820,000	0.3	38,512,755	104.6
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071	0.0	1,779,071	0	0	0
無 形 固 定 資 産	11,127,795	0.1	13,179,743	0.1	△ 2,051,948	△ 15.6
江の川工業用水道設備	11,080,521	0.1	13,132,469	0.1	△ 2,051,948	△ 15.6
水 利 権	11,080,521	0.1	13,132,469	0.1	△ 2,051,948	△ 15.6
業 務 設 備	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
投 資	50,000,000	0.4	0	0.0	50,000,000	皆増
長 期 貸 付 金	50,000,000	0.4	0	0.0	50,000,000	皆増
流 動 資 産	189,043,945	1.6	251,507,381	2.2	△ 62,463,436	△ 24.8
現 金 預 金	171,181,357	1.5	237,820,737	2.1	△ 66,639,380	△ 28.0
未 収 金	17,859,635	0.2	13,683,691	0.1	4,175,944	30.5
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0
資 産 合 計	11,514,308,281	100.0	11,452,697,770	100.0	61,610,511	0.5

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,589,818,134	22.5	2,336,348,650	20.4	253,469,484	10.8
他 会 計 借 入 金	2,492,318,065	21.6	2,252,924,245	19.7	239,393,820	10.6
一般会計借入金(負債)	2,492,318,065	21.6	2,252,924,245	19.7	239,393,820	10.6
引 当 金	97,500,069	0.8	83,424,405	0.7	14,075,664	16.9
退職給与引当金	36,038,612	0.3	30,960,612	0.3	5,078,000	16.4
修繕準備引当金	61,461,457	0.5	52,463,793	0.5	8,997,664	17.2
流 動 負 債	15,826,526	0.1	37,317,335	0.3	△ 21,490,809	△ 57.6
未 払 金	15,673,696	0.1	37,191,715	0.3	△ 21,518,019	△ 57.9
その 他 流 動 負 債	152,830	0.0	125,620	0.0	27,210	21.7
負 債 合 計	2,605,644,660	22.6	2,373,665,985	20.7	231,978,675	9.8
資 本 金	2,669,094,094	23.2	2,854,445,275	24.9	△ 185,351,181	△ 6.5
自 己 資 本 金	398,124,262	3.5	398,124,262	3.5	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	2.9	337,223,291	2.9	0	0
借 入 資 本 金	2,270,969,832	19.7	2,456,321,013	21.4	△ 185,351,181	△ 7.5
企 業 債	2,263,671,895	19.7	2,446,209,211	21.4	△ 182,537,316	△ 7.5
他 会 計 借 入 金	7,297,937	0.1	10,111,802	0.1	△ 2,813,865	△ 27.8
剰 余 金	6,239,569,527	54.2	6,224,586,510	54.4	14,983,017	0.2
資 本 剰 余 金	6,811,030,097	59.2	6,767,374,921	59.1	43,655,176	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工 事 負 担 金	128,985,910	1.1	128,985,910	1.1	0	0
国 庫 補 助 金	1,532,847,910	13.3	1,532,847,910	13.4	0	0
他 会 計 補 助 金	5,143,358,662	44.7	5,099,703,486	44.5	43,655,176	0.9
その 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	△ 571,460,570	△ 5.0	△ 542,788,411	△ 4.7	△ 28,672,159	△ 5.3
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 585,265,279	△ 5.1	△ 556,593,120	△ 4.9	△ 28,672,159	△ 5.2
資 本 合 計	8,908,663,621	77.4	9,079,031,785	79.3	△ 170,368,164	△ 1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	11,514,308,281	100.0	11,452,697,770	100.0	61,610,511	0.5

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、旧東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、松江市の一部(旧八雲村及び旧玉湯町)へ特例給水を行っている。

2市1町の平成22年度年間給水量は 1,720 万m³余で、前年度に比べ 16 万m³余(0.9%)増加し、売水率は 90.7%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000m³の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は 480 万m³余で、前年度に比べ 12 万m³余(△2.6%)減少し、売水率は 48.8%で、前年度に比べ 1.3 ポイント下降した。

給水料金については、飯梨川水道事業では 292 万円余(0.7%)増加し、江の川水道事業では、水道料金引き下げにより 1 億 3,980 万円余(△26.4%)減少した。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
		H22	H21	増減(Δ)		H22	H21	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	18,980,000	18,980,000	0	0	9,855,000	9,855,000	0	0
1日平均給水量	m ³	47,147	46,706	441	0.9	13,176	13,525	Δ 349	Δ 2.6
年間給水量	m ³	17,208,812	17,047,857	160,955	0.9	4,809,403	4,936,690	Δ 127,287	Δ 2.6
供 給 先	市 町	松江市、 安来市、 東出雲町	松江市、 安来市、 東出雲町	—	—	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給 水 料 金	円	432,805,848	429,881,502	2,924,346	0.7	389,246,262	529,051,754	Δ 139,805,492	Δ 26.4
売 水 率	%	90.7	89.8	0.9	—	48.8	50.1	Δ 1.3	—

(注) 1. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2－税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 409 万円余の減額となっている。これは、営業外収益の消費税還付金が 378 万円余減額となったこと等によるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 6,582 万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用の原水及び浄水費が 2,737 万円余、送配水費が 1,016 万円余、総係費が 855 万円余、及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 1,070 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,000,656,000	996,565,759	△ 4,090,241	99.6	
営業収益	863,637,000	864,155,351	518,351	100.1	41,131,282
営業外収益	137,019,000	132,410,408	△ 4,608,592	96.6	2,564

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	926,272,000	860,447,694	0	65,824,306	92.9	
営業費用	836,659,000	782,586,765	0	54,072,235	93.5	13,578,174
営業外費用	89,613,000	77,860,929	0	11,752,071	86.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1 億 6,139 万円余の減となっている。これは、企業債が 9,040 万円、出資金が 2,500 万円、斐伊川水道建設事業に係る一般会計借入金が 2,329 万円余及び同事業に係る補助金が 2,269 万円余減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 2 億 8,198 万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の斐伊川水道建設事業費が 9,023 万円余、新飯梨川水管橋耐震化事業費が 1,191 万円余それぞれ不用額を生じたこと、他会計への長

期貸付金 5 千万円が全額不用額になったこと、斐伊川水道建設事業費及び江の川水道設備費等に係る企業債償還金が 1 億 1,329 万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

また、3,500 万円の繰越額が生じているが、これは斐伊川水道建設事業の工事において材料調達に遅延があり、工期が延長となったためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 3,534 万円余は、減債積立金 9,910 万円余、過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,289 万円余、当年度分損益勘定留保資金 2 億 891 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,443 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	1,585,136,000	1,423,743,228	△ 161,392,772	89.8	
企業債	363,500,000	273,100,000	△ 90,400,000	75.1	
出資金	435,300,000	410,300,000	△ 25,000,000	94.3	
長期借入金	224,844,000	201,550,702	△ 23,293,298	89.6	
補助金	542,037,000	519,339,000	△ 22,698,000	95.8	
負担金	19,446,000	19,446,965	965	100.0	
雑収入	9,000	6,561	△ 2,439	72.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	2,776,073,000	2,459,084,848	35,000,000	281,988,152	88.6	
建設改良費	1,883,774,000	1,730,081,582	35,000,000	118,692,418	91.8	69,746,305
投資	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
企業債償還金	818,899,000	705,604,672	0	113,294,328	86.2	
長期借入金償還金	4,283,000	4,282,289	0	711	99.9	
補助金返還金	10,410,000	10,409,876	0	124	99.9	
他会計出資金返還金	8,707,000	8,706,429	0	571	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益9億3,850万円余に対し、総費用は8億4,688万円余で、差引き9,161万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ1億148万円余(△52.6%)減少している。

(1)当年度の総収益は9億3,850万円余で、前年度に比べ1億4,135万円余(△13.1%)減少している。

営業収益は8億2,302万円余で、前年度に比べ1億3,707万円余(△14.3%)減少している。これは江の川水道料金の引き下げ等によるものである。

営業外収益は1億1,547万円余で、前年度に比べ428万円余(△3.6%)減少している。これは、運用資金及び運用利率が減少したこと等によるものである。

(2)当年度の総費用は8億4,688万円余で、前年度に比べ3,986万円余(△4.5%)減少した。

営業費用は7億6,900万円余で、前年度に比べ1,385万円余(△1.8%)減少している。これは、資産減耗費が100万円余増加した一方で、原水及び浄水費が905万円余、総係費が268万円余、減価償却費が178万円余減少したこと等によるものである。

営業外費用は7,787万円余で、前年度に比べ1,622万円余(△17.2%)減少している。これは、江の川水道企業債繰上償還により企業債支払利息が1,614万円余減少したこと等によるものである。

(3)繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億8,561万円余となり、この処分としては、全額減債積立金として積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は495億6,202万円余で、前年度に比べ6億8,870万円余(1.4%)増加している。これは主として、現金預金が6億6,909万円余減少し、江の川水道設備が1億3,512万円余減少した一方、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が15億7,110万円余(4.6%)増加したこと等によるものである。

負債合計は13億587万円余で、前年度に比べ8,254万円余(△5.9%)減少している。これは主として、斐伊川水道建設事業等に係る未払金等が9,605万円余(△18.2%)減少したこと等によるものである。

資本合計は482億5,614万円余で、前年度に比べ7億7,124万円余(1.6%)増加している。これは、借入資本金において企業債が4億3,250万円余(△3.4%)

減少した一方、資本金において自己資本金が 5 億 69 万円余(3.0%)、剰余金において資本剰余金が 5 億 2,294 万円余(3.1%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 41 億 3,844 万円余に対し、支払資金総額は 31 億 994 万円余で、差引き 10 億 2,850 万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金 6 億 4,000 万円、普通預金 3 億 8,850 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	44,051	有形固定資産	54,430,316
未 収 金	1,010,766,344	固定資産仮勘定	1,176,246,611
長期借入金	224,842,471	貯 蔵 品	1,445,262
一時借入金	20,600,000	前 払 金	118,278,212
預 り 金	110,580	一 時 借 入 金	20,600,000
自己資本金	410,300,000	未 払 金	1,672,153,896
借入資本金	236,500,000	未 払 費 用	1,325,339
資本剰余金	537,685,965	預 り 金	65,466,727
小 計	2,440,849,411		
前年度からの繰越金	1,697,598,981		
受 入 合 計	4,138,448,392	支 払 合 計	3,109,946,363
収 支 差 引 額	1,028,502,029		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 110.8 %で、前年度に比べ 11.0 ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 6.6 %で、前年度に比べ 11.9 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 0.4 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下降し、経営資本回転率については 0.06 回で昨年と同じであった。

職員の平均給与は 836 万円余で、前年度に比べ 29 万円余上回った。労働生産性は 4,115 万円余で、前年度に比べ 59 万円余下回った。労働分配率は 20.3 %で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 69.4 %で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金及び資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 257.8 %で、前年度に比べ 81.9 ポイント下降した。これは、主に斐伊川水道建設事業への充当等による現金預金の減によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%)

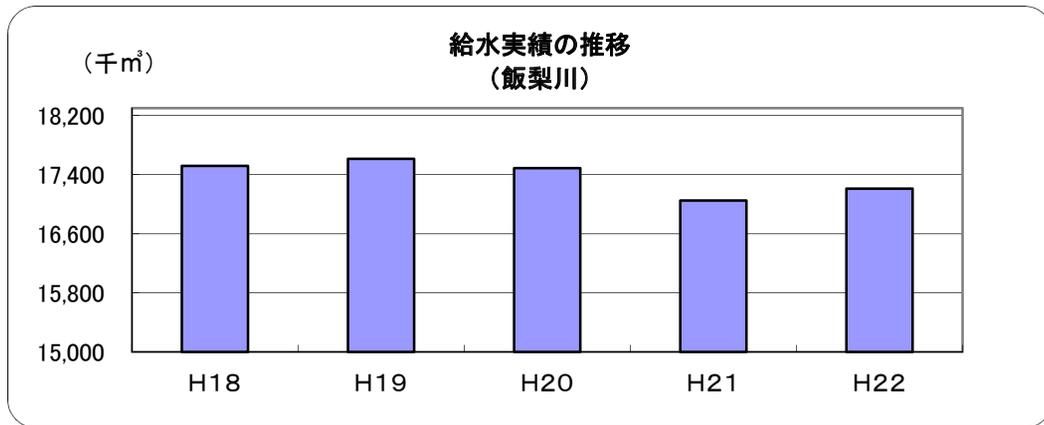
区 分		H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	139.6	145.5	121.8	110.8	109.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	35.4	32.6	18.5	6.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	2.8	2.6	1.2	0.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.06	0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,380	8,132	8,072	8,362	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	50,241	49,195	41,743	41,151	66,597	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	16.7	16.5	19.3	20.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	67.1	68.0	68.3	69.4	65.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,304.0	4,318.7	339.7	257.8	475.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.0	96.6	97.4	98.6	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本（資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定）の平均

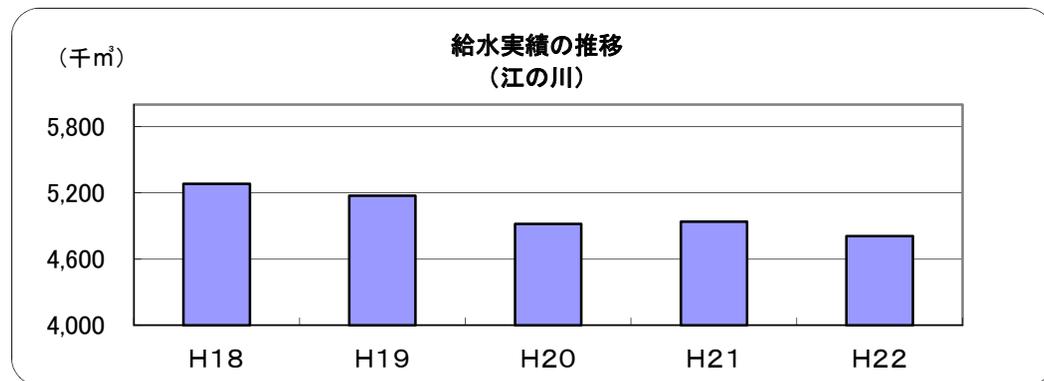
職員給与費＝給料＋手当等（子ども手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

全国平均は、平成21年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

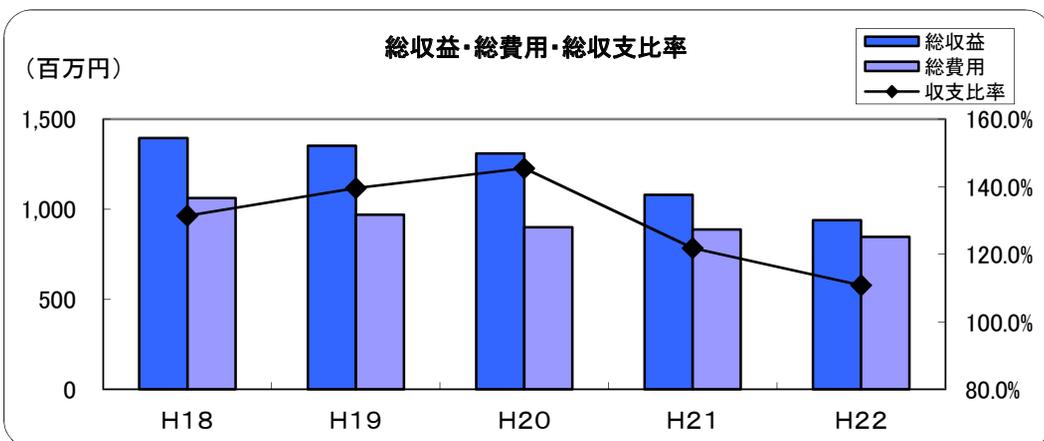
参考



年度	H18	H19	H20	H21	H22
飯梨川	17,519	17,613	17,488	17,048	17,209



年度	H18	H19	H20	H21	H22
江の川	5,282	5,174	4,918	4,937	4,809



年度	H18	H19	H20	H21	H22
総収益	1,396	1,352	1,310	1,080	939
総費用	1,062	969	900	887	847
収支比率	131.4%	139.6%	145.5%	121.8%	110.8%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	823,024,069	87.7	960,098,797	88.9	△ 137,074,728	△ 14.3
給水収益	822,052,110	87.6	958,933,256	88.8	△ 136,881,146	△ 14.3
その他営業収益	971,959	0.1	1,165,541	0.1	△ 193,582	△ 16.6
営業費用	769,008,591	90.8	782,868,563	88.3	△ 13,859,972	△ 1.8
原水及び浄水費	314,180,374	37.1	323,235,476	36.5	△ 9,055,102	△ 2.8
送配水費	60,513,669	7.1	61,855,859	7.0	△ 1,342,190	△ 2.2
総係費	83,549,596	9.9	86,230,754	9.7	△ 2,681,158	△ 3.1
減価償却費	308,255,215	36.4	310,037,914	35.0	△ 1,782,699	△ 0.6
資産減耗費	2,509,737	0.3	1,508,560	0.2	1,001,177	66.4
営業損益	54,015,478	-	177,230,234	-	△ 123,214,756	△ 69.5
営業外収益	115,476,098	12.3	119,757,552	11.1	△ 4,281,454	△ 3.6
受取利息及び配当金	1,979,024	0.2	5,838,583	0.5	△ 3,859,559	△ 66.1
他会計補助金	82,473,000	8.8	83,760,000	7.8	△ 1,287,000	△ 1.5
雑収益	31,024,074	3.3	30,158,969	2.8	865,105	2.9
営業外費用	77,879,034	9.2	94,108,445	10.6	△ 16,229,411	△ 17.2
支払利息及び企業債取扱諸費	47,775,129	5.6	63,922,718	7.2	△ 16,147,589	△ 25.3
雑支出	30,103,905	3.6	30,185,727	3.4	△ 81,822	△ 0.3
経常損益	91,612,542	-	202,879,341	-	△ 111,266,799	△ 54.8
特別損失	0	0.0	9,779,750	1.1	△ 9,779,750	皆減
臨時損失	0	0.0	9,779,750	1.1	△ 9,779,750	皆減
当年度純損益	91,612,542	-	193,099,591	-	△ 101,487,049	△ 52.6
前年度繰越利益剰余金	94,000,000	-	917	-	93,999,083	10,250,717.9
当年度未処分利益剰余金	185,612,542	-	193,100,508	-	△ 7,487,966	△ 3.9
総収益	938,500,167	100.0	1,079,856,349	100.0	△ 141,356,182	△ 13.1
総費用	846,887,625	100.0	886,756,758	100.0	△ 39,869,133	△ 4.5

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	48,442,326,265	97.7	47,071,740,167	96.3	1,370,586,098	2.9
有 形 固 定 資 産	12,528,170,410	25.3	12,724,296,114	26.0	△ 196,125,704	△ 1.5
飯 梨 川 水 道 設 備	6,740,839,662	13.6	6,795,894,876	13.9	△ 55,055,214	△ 0.8
土 地	497,732,485	1.0	497,732,485	1.0	0	0
建 物	111,846,278	0.2	116,076,044	0.2	△ 4,229,766	△ 3.6
構 築 物	5,311,025,490	10.7	5,332,840,264	10.9	△ 21,814,774	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	808,035,569	1.6	834,508,692	1.7	△ 26,473,123	△ 3.2
工 具 器 具 及 び 備 品	12,199,840	0.0	14,737,391	0.0	△ 2,537,551	△ 17.2
江 の 川 水 道 設 備	5,601,766,965	11.3	5,736,891,625	11.7	△ 135,124,660	△ 2.4
土 地	196,082,514	0.4	196,082,514	0.4	0	0
建 物	211,616,018	0.4	216,416,731	0.4	△ 4,800,713	△ 2.2
構 築 物	4,785,375,391	9.7	4,904,673,409	10.0	△ 119,298,018	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	399,579,702	0.8	408,258,669	0.8	△ 8,678,967	△ 2.1
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	9,112,579	0.0	11,459,541	0.0	△ 2,346,962	△ 20.5
斐 伊 川 水 道 設 備	127,134,219	0.3	129,632,847	0.3	△ 2,498,628	△ 1.9
構 築 物	127,134,219	0.3	129,632,847	0.3	△ 2,498,628	△ 1.9
業 務 設 備	58,429,564	0.1	61,876,766	0.1	△ 3,447,202	△ 5.6
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	46,851,332	0.1	49,519,020	0.1	△ 2,667,688	△ 5.4
構 築 物	2,901,602	0.0	3,366,603	0.0	△ 465,001	△ 13.8
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	489,626	0.0	489,626	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,597,894	0.0	1,912,407	0.0	△ 314,513	△ 16.4
建 設 仮 勘 定	35,616,662,588	71.9	34,049,950,786	69.7	1,566,711,802	4.6
斐伊川水道建設事業費	35,609,659,658	71.8	34,038,554,856	69.6	1,571,104,802	4.6
飯梨川水道自家発電設備更新事業費	4,282,000	0.0	4,282,000	0.0	0	0
飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0
新飯梨川水管橋耐震化(上部工)事業費	0	0.0	2,393,000	0.0	△ 2,393,000	皆減
導水ポンプバイパス管設置事業費	0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減
無 形 固 定 資 産	297,493,267	0.6	297,493,267	0.6	0	0
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
流 動 資 産	1,119,698,547	2.3	1,801,583,994	3.7	△ 681,885,447	△ 37.8
現 金 預 金	1,028,502,029	2.1	1,697,598,981	3.5	△ 669,096,952	△ 39.4
未 収 金	88,151,777	0.2	100,842,395	0.2	△ 12,690,618	△ 12.6
貯 蔵 品	2,927,534	0.0	3,033,661	0.0	△ 106,127	△ 3.5
そ の 他 流 動 資 産	117,207	0.0	108,957	0.0	8,250	7.6
資 産 合 計	49,562,024,812	100.0	48,873,324,161	100.0	688,700,651	1.4

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	871,566,748	1.8	858,105,962	1.8	13,460,786	1.6
他会計借入金 (負債)	472,498,207	1.0	462,827,736	0.9	9,670,471	2.1
一般会計借入金 (負債)	13,289,076	0.0	3,618,605	0.0	9,670,471	267.2
電気会計借入金 (負債)	459,209,131	0.9	459,209,131	0.9	0	0.0
引 当 金	399,068,541	0.8	395,278,226	0.8	3,790,315	1.0
退職給与引当金	238,098,202	0.5	228,490,671	0.5	9,607,531	4.2
修繕準備引当金	160,970,339	0.3	166,787,555	0.3	△ 5,817,216	△ 3.5
流 動 負 債	434,308,854	0.9	530,314,408	1.1	△ 96,005,554	△ 18.1
未 払 金	430,809,847	0.9	526,863,291	1.1	△ 96,053,444	△ 18.2
未 払 費 用	1,329,959	0.0	1,325,339	0.0	4,620	0.3
そ の 他 流 動 負 債	2,169,048	0.0	2,125,778	0.0	43,270	2.0
負 債 合 計	1,305,875,602	2.6	1,388,420,370	2.8	△ 82,544,768	△ 5.9
資 本 金	30,838,975,560	62.2	30,583,188,211	62.6	255,787,349	0.8
自 己 資 本 金	16,998,917,079	34.3	16,498,223,000	33.8	500,694,079	3.0
繰 入 資 本 金	12,161,193,571	24.5	11,759,600,000	24.1	401,593,571	3.4
組 入 資 本 金	4,837,723,508	9.8	4,738,623,000	9.7	99,100,508	2.1
借 入 資 本 金	13,840,058,481	27.9	14,084,965,211	28.8	△ 244,906,730	△ 1.7
企 業 債	12,409,657,054	25.0	12,842,161,726	26.3	△ 432,504,672	△ 3.4
他 会 計 借 入 金	1,430,401,427	2.9	1,242,803,485	2.5	187,597,942	15.1
剰 余 金	17,417,173,650	35.1	16,901,715,580	34.6	515,458,070	3.0
資 本 剰 余 金	17,231,561,108	34.8	16,708,615,072	34.2	522,946,036	3.1
受 贈 財 産 評 価 額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工 事 負 担 金	484,765,696	1.0	466,244,777	1.0	18,520,919	4.0
国 庫 補 助 金	16,735,529,996	33.8	16,232,204,879	33.2	503,325,117	3.1
他 会 計 補 助 金	11,050,000	0.0	9,950,000	0.0	1,100,000	11.1
利 益 剰 余 金	185,612,542	0.4	193,100,508	0.4	△ 7,487,966	△ 3.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	185,612,542	0.4	193,100,508	0.4	△ 7,487,966	△ 3.9
資 本 合 計	48,256,149,210	97.4	47,484,903,791	97.2	771,245,419	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	49,562,024,812	100.0	48,873,324,161	100.0	688,700,651	1.4

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において1件16,765㎡の分譲があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (A)	造成 面積 (B)	分譲 面積 (C)	売却率 (C)/(A)	分譲率 (C)/(B)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,056	216,056	197,591	91.5	91.5	16
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
計	—	1,084,278	701,056	429,287	332,895	47.5	77.5	23

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2ー税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は2億4,579万円余で、予算額に比べ8万円余の減額となっている。

営業収益は江島工業団地売却収益である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は2億3,340万円余で、予算額に比べ851万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費の減によるものである。

営業費用は、江島工業団地宅地売却原価及び一般管理費である。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
土地造成事業収益	245,887,000	245,797,461	△ 89,539	99.9	
営業収益	244,497,000	244,407,498	△ 89,502	99.9	
営業外収益	1,390,000	1,389,963	△ 37	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
土地造成事業費用	241,921,000	233,406,989	0	8,514,011	96.5	
営業費用	241,920,000	233,406,989	0	8,513,011	96.5	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入は、予算額、決算額とも計上されていない。

資本的支出の決算額は2億7,231万円余で予算額に比べ41万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の減額によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,231万円余は、過年度分損益勘定留保資金5,028万円余及び現年度分損益勘定留保資金2億2,202万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	0	0	0	0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	272,728,000	272,310,350	0	417,650	99.8	
建設改良費	701,000	287,040	0	413,960	40.9	
土地造成費	0	0	0	0	0	
長期借入金償還金	222,027,000	222,023,310	0	3,690	99.9	
投 資	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 2 億 4,579 万円余に対し総費用 2 億 3,340 万円余で、差引 1,239 万円余の純利益となった。

(1) 当年度の総収益は 2 億 4,579 万円余で、前年度に比べ 2 億 3,876 万円余 (3,393.2%) 増加している。

営業収益は 2 億 4,440 万円余で、これは江島工業団地売却に係る収入である。

営業外収益は 138 万円余で、前年度に比べ 97 万円余 (△ 41.3 %) 減少している。これは、受取利息及び配当金 123 万円余の減等によるものである。

(2) 当年度の総費用は 2 億 3,340 万円余で、前年度に比べ 2 億 2,664 万円余 (3,353.2 %) 増加している。

営業費用は 2 億 3,340 万円余で、前年度に比べ 2 億 2,664 万円余 (3,353.2 %) 増加している。これは江島工業団地に係る宅地売却原価が 2 億 1,735 万円余 (4,654.2%) 増加したことによるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 20 億 3,468 万円余で、前年度に比べ 2 億 954 万円余 (△ 9.3 %) の減となった。これは江島工業団地売却に伴い完成宅地が 2 億 1,735 万円余減少したことによるものである。

負債合計は 16 億 7,987 万円余で、前年度に比べ 2 億 2,193 万円余 (△ 11.7 %) の減となった。これは主として、江島工業団地の売却に伴い、一般会計借入金を返済したこと等によるものである。

資本合計は 3 億 5,480 万円余で、前年度に比べ 1,239 万円余 (3.6 %) の増となった。これは主として、江島工業団地の売却に伴い利益剰余金が増えたことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 3 億 6,021 万円余に対し、支払資金総額は 2 億 8,360 万円余で、差引 7,661 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 7,000 万円、普通預金 661 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	245,819,138	有 形 固 定 資 産	287,040
短 期 貸 付 金	0	固 定 資 産 仮 勘 定	0
資 本 剰 余 金	0	短 期 貸 付 金	0
各 事 業 収 益	0	前 払 金	1,304,255
預 り 金	0	未 払 金	281,990,997
小 計	245,819,138	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	114,393,391	預 り 金	19,992
受 入 合 計	360,212,529	支 払 合 計	283,602,284
収 支 差 引 額	76,610,245		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 17.4 %で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は 832.8 %で、前年度に比べ 113,589.2 ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	全国平均	算 式
自己資本構成比率	14.0	14.0	15.3	17.4	46.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	123,082.6	314,859.0	114,422.0	832.8	196.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注)：全国平均は、平成 21 年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	244,407,498	99.4	4,670,000	66.4	239,737,498	5,133.6
宅地売却収益	244,407,498	99.4	4,670,000	66.4	239,737,498	5,133.6
その他営業収益	0	0	0	0	0	-
営業費用	233,406,989	100.0	6,759,183	100.0	226,647,806	3,353.2
宅地売却原価	222,023,310	95.1	4,670,000	69.1	217,353,310	4,654.2
一般管理費	11,383,679	4.9	2,089,183	30.9	9,294,496	444.9
その他営業費用	0	0	0	0	0	-
営業損益	11,000,509	-	△ 2,089,183	-	13,089,692	626.5
営業外収益	1,389,963	0.6	2,366,379	33.6	△ 976,416	△ 41.3
受取利息及び配当金	888,276	0.4	2,118,523	30.1	△ 1,230,247	△ 58.1
他会計補助金	0	0	0	0	0	-
雑収益	501,687	0.2	247,856	3.5	253,831	102.4
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	0	0	-
経常損益	12,390,472	-	277,196	-	12,113,276	4,369.9
特別利益	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	12,390,472	-	277,196	-	12,113,276	4,369.9
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	12,390,472	-	277,196	-	12,113,276	4,369.9
総収益	245,797,461	100.0	7,036,379	100.0	238,761,082	3,393.2
総費用	233,406,989	100.0	6,759,183	100.0	226,647,806	3,353.2

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	73,637,040	3.6	28,020,000	1.2	45,617,040	162.8
有 形 固 定 資 産	287,040	0.0	0	0.0	287,040	皆増
土 地	287,040	0.0	0	0.0	287,040	皆増
投 資	73,350,000	3.6	28,020,000	1.2	45,330,000	161.8
長 期 貸 付 金	50,000,000	2.5	0	0.0	50,000,000	皆増
年 賦 未 収 金	23,350,000	1.1	28,020,000	1.2	△ 4,670,000	△ 16.7
宅 地 造 成	1,884,429,674	92.6	2,101,782,984	93.7	△ 217,353,310	△ 10.3
完 成 宅 地	1,017,310,367	50.0	1,234,663,677	55.0	△ 217,353,310	△ 17.6
江島工業団地造成事業費	239,402,183	11.8	456,755,493	20.4	△ 217,353,310	△ 47.6
江津地域拠点工業団地	777,908,184	38.2	777,908,184	34.7	0	0
未 成 宅 地	867,119,307	42.6	867,119,307	38.6	0	0
江津地域拠点工業団地造成事業費	867,119,307	42.6	867,119,307	38.6	0	0
流 動 資 産	76,617,762	3.8	114,422,008	5.1	△ 37,804,246	△ 33.0
現 金 預 金	76,610,245	3.8	114,393,391	5.1	△ 37,783,146	△ 33.0
預 金	76,610,245	3.8	114,393,391	5.1	△ 37,783,146	△ 33.0
未 収 金	7,517	0.0	28,617	0.0	△ 21,100	△ 73.7
営 業 未 収 金	0	0	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	7,517	0.0	28,617	0.0	△ 21,100	△ 73.7
資 産 合 計	2,034,684,476	100.0	2,244,224,992	100.0	△ 209,540,516	△ 9.3
固 定 負 債	1,679,782,641	82.6	1,901,805,951	84.7	△ 222,023,310	△ 11.7
他 会 計 借 入 金	1,678,056,843	82.5	1,900,080,153	85	△ 222,023,310	△ 11.7
一 般 会 計 借 入 金 (負 債)	1,678,056,843	82.5	1,900,080,153	85	△ 222,023,310	△ 11.7
引 当 金	1,725,798	0.1	1,725,798	0.1	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	1,725,798	0.1	1,725,798	0.1	0	0.0
流 動 負 債	92,348	0.0	26	0.0	92,322	355,084.6
未 払 金	42	0.0	26	0.0	16	61.5
営 業 未 払 金	42	0.0	26	0.0	16	61.5
営 業 外 未 払 金	0	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 負 債	92,306	0	0	0	92,306	皆増
預 り 金	92,306	0	0	0	92,306	皆増
負 債 合 計	1,679,874,989	82.6	1,901,805,977	84.7	△ 221,930,988	△ 11.7
資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	13.5	0	0
自 己 資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	13.5	0	0
組 入 資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	13.5	0	0
借 入 資 本 金	0	0	0	0.0	0	-
企 業 債	0	0	0	0	0	-
他 会 計 借 入 金	0	0	0	0.0	0	-
剰 余 金	51,126,898	2.5	38,736,426	1.7	12,390,472	32.0
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.4	0	0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.4	0	0
利 益 剰 余 金	20,770,715	1.0	8,380,243	0.4	12,390,472	147.9
利 益 積 立 金	8,380,243	0.4	8,103,047	0	277,196	3.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,390,472	1	277,196	0	12,113,276	4,369.9
資 本 合 計	354,809,487	17.4	342,419,015	15.3	12,390,472	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	2,034,684,476	100.0	2,244,224,992	100.0	△ 209,540,516	△ 9.3

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書

（単位：円）

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医業収益	16,417,737,337	1,621,680,076	18,039,417,413
医業費用	16,636,106,885	2,413,699,307	19,049,806,192
医業損益	△ 218,369,548	△ 792,019,231	△ 1,010,388,779
医業外収益	1,825,572,908	718,107,883	2,543,680,791
医業外費用	1,224,021,980	191,851,265	1,415,873,245
医業外損益	601,550,928	526,256,618	1,127,807,546
経常損益	383,181,380	△ 265,762,613	117,418,767
特別利益	30,194,414	3,140,644	33,335,058
特別損失	7,660,961	3,868,314	11,529,275
特別損益	22,533,453	△ 727,670	21,805,783
当年度純損益	405,714,833	△ 266,490,283	139,224,550
前年度繰越欠損金	13,457,601,825	2,495,541,607	15,953,143,432
当年度未処理欠損金	13,051,886,992	2,762,031,890	15,813,918,882
総収益	18,273,504,659	2,342,928,603	20,616,433,262
総費用	17,867,789,826	2,609,418,886	20,477,208,712

貸借対照表

（単位：円）

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固定資産	27,264,809,183	5,993,342,145	33,258,151,328
流動資産	9,670,030,401	1,183,744,694	10,853,775,095
繰延資産	671,273,873	201,159,335	872,433,208
資産合計	37,606,113,457	7,378,246,174	44,984,359,631
固定負債	44,000,000	1,063,988,000	1,107,988,000
流動負債	1,625,903,923	151,117,154	1,777,021,077
負債合計	1,669,903,923	1,215,105,154	2,885,009,077
資本金	45,955,001,517	8,917,315,745	54,872,317,262
自己資本金	18,922,128,794	3,545,455,745	22,467,584,539
借入資本金	27,032,872,723	5,371,860,000	32,404,732,723
剰余金	△ 10,018,791,983	△ 2,754,174,725	△ 12,772,966,708
資本剰余金	3,033,095,009	7,857,165	3,040,952,174
欠損金	13,051,886,992	2,762,031,890	15,813,918,882
資本合計	35,936,209,534	6,163,141,020	42,099,350,554
負債・資本合計	37,606,113,457	7,378,246,174	44,984,359,631

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,457,326,478	152,326,779	823,024,069	244,407,498	2,677,084,824
営業費用	1,387,891,582	171,632,525	769,008,591	233,406,989	2,561,939,687
営業損益	69,434,896	△ 19,305,746	54,015,478	11,000,509	115,145,137
財務収益	3,896,517	-	-	-	3,896,517
財務費用	75,340,539	-	-	-	75,340,539
事業（営業）外収益	67,945,013	14,294,885	115,476,098	1,389,963	199,105,959
事業（営業）外費用	28,343,167	23,661,298	77,879,034	0	129,883,499
経常損益	37,592,720	△ 28,672,159	91,612,542	12,390,472	112,923,575
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	10,433,530	0	0	0	10,433,530
当年度純損益	27,159,190	△ 28,672,159	91,612,542	12,390,472	102,490,045
総収益	1,529,168,008	166,621,664	938,500,167	245,797,461	2,880,087,300
総費用	1,502,008,818	195,293,823	846,887,625	233,406,989	2,777,597,255

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	12,867,689,261	11,325,264,336	48,442,326,265	73,637,040	72,708,916,902
宅地造成	-	-	-	1,884,429,674	1,884,429,674
流動資産	592,464,032	189,043,945	1,119,698,547	76,617,762	1,977,824,286
繰延勘定	-	-	-	-	0
資産合計	13,460,153,293	11,514,308,281	49,562,024,812	2,034,684,476	76,571,170,862
固定負債	281,772,904	2,589,818,134	871,566,748	1,679,782,641	5,422,940,427
流動負債	78,578,923	15,826,526	434,308,854	92,348	528,806,651
負債合計	360,351,827	2,605,644,660	1,305,875,602	1,679,874,989	5,951,747,078
資本金	9,534,326,034	2,669,094,094	30,838,975,560	303,682,589	43,346,078,277
自己資本金	5,159,162,652	398,124,262	16,998,917,079	303,682,589	22,859,886,582
借入資本金	4,375,163,382	2,270,969,832	13,840,058,481	0	20,486,191,695
剰余金	3,565,475,432	6,239,569,527	17,417,173,650	51,126,898	27,273,345,507
資本剰余金	3,352,756,558	6,811,030,097	17,231,561,108	30,356,183	27,425,703,946
利益剰余金	212,718,874	△ 571,460,570	185,612,542	20,770,715	△ 152,358,439
積立金	134,180,770	13,804,709	0	8,380,243	156,365,722
当年度未処分利益剰余金	78,538,104	△ 585,265,279	185,612,542	12,390,472	△ 308,724,161
資本合計	13,099,801,466	8,908,663,621	48,256,149,210	354,809,487	70,619,423,784
負債・資本合計	13,460,153,293	11,514,308,281	49,562,024,812	2,034,684,476	76,571,170,862

平成 22 年度 島根県公営企業会計決算審査意見書

平成 23 年 9 月発行

島根県監査委員

〒 690-8501 島根県松江市殿町 1 番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 (代表)

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp

この刊行物は、環境にやさしい再生紙を使用しています。

